

平成22年6月2日招集

## 茂原市議会定例会会議録（第2号）

### 議事日程（第2号）

平成22年6月9日（水）午前10時00分開議

#### 第1 一般質問

- (1) 田 辺 正 和 議員
- (2) 細 谷 菜穂子 議員
- (3) 三 枝 義 男 議員
- (4) 平 　　ゆき子 議員

## 茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成22年6月9日（水）午前10時00分 開議

○議長（常泉健一君） おはようございます。ただいまより本日の会議を開きます。  
現在の出席議員は25名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 議 事 日 程

○議長（常泉健一君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 一 般 質 問

○議長（常泉健一君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は7人です。

本日は質問順位1番から4番までとします。

それでは、順次質問を許します。

最初に、田辺正和議員の一般質問を許します。田辺正和議員。

（25番 田辺正和君登壇）

○25番（田辺正和君） おはようございます。政権交代から8か月余り、政治とカネ、普天間問題と相次ぐ失策の中、国民の支持を失った新政権は退陣に追い込まれました。2日辞意を表明した鳩山由紀夫前首相は、迷惑をかけたと謝罪しつつ、国民が聞く耳を持たなくなったと発言をいたしました。この発言は、国政、地方問わず、議会議員の立場にある者として心しなくてはならない戒めと受けとめ、新たな決意で市政に取り組んでまいりたいと思っております。

それでは、通告に従い質問に入りますが、議長の許可をいただき、質問項目の順番を入れかえて質問をさせていただきますので、よろしく願い申し上げます。

最初の項目として、市長の政治姿勢について伺います。

1点目に、茂原市総合計画後期基本計画について伺います。本市は、平成13年に策定された総合計画「まもり・そだて・つたえよう——人・自然・文化のかがやき」を基本理念とし、「ゆたかな暮らしをはぐくむ自立拠点都市もばら」を将来都市像に掲げ、「すべての市民が住んで良かったと思えるまち茂原」の実現に向け、現在さまざまな施策が展開をされております。

今回、茂原市総合計画後期基本計画が策定されることとなり、30名の委員による総合計画審議会が設置をされ、5月27日に第1回審議会が開催をされました。今後、会議日程に沿って将来のまちづくりを展望し、新しい時代の要求に対応した計画が策定されることと期待をいたしております。

市長は、今回の後期基本計画策定にあたり、将来都市像「自立拠点都市もばら」の実現に向けてどのような構想を盛り込み、どのような茂原市を描いておられるのか、人口推計等も含め御見解を伺います。

あわせて、昨年実施された市民アンケート調査のアンケート結果をどのように反映されるのか伺います。

2点目に、地域医療について伺います。東金市と九十九里町が検討していた東金九十九里地域医療センターが県の審査を受けて、平成22年1月29日付で病院開設について、千葉県知事より許可書が交付されました。事業計画では、東金市丘山台に三次救急患者を受け入れることができる20床の救命救急センターを含む314床の総合病院を建設し、125億7100万円で建設しようとするものであります。計画では22診療科、医師56人、看護師286人で、平成26年4月開院の予定であります。この地域医療センターの設立は、本地域の医療及び医療施設計画に少なからず影響があると思われまますので、市長の率直な感想、御見解を伺います。

3点目に、防災対策について伺います。このたび茂原市洪水ハザードマップが完成し、配付をされましたが、日ごろの備えとともに防災情報システムの構築が極めて大事であります。今、本市では災害の防止及び災害を最小限に食い止めるため、災害情報等の伝達を行う目的で防災行政無線が昭和58年から整備をされております。現在、市内には138の子局と529台の戸別受信機により防災情報が伝達されております。最近新しく造成された団地などでは防災無線の聞こえにくいところもあり、子局の新設が要望されております。しかしながら、本市の財政上の理由などで、平成14年以来、子局の新設がないのが実情であります。いつ起こるかわからない地震などの災害に備え、万全の対策を構築するのが喫緊の課題と考えますが、新設等、今後の整備計画を伺います。

4点目に、旧茂原工業高校の跡地について伺います。県立茂原工業高校は昭和38年4月の開校以来、長生山武夷隅地域唯一の工業高校として今日の工業発展を土台から支えてこられた卒業生は、43年間で9653名になると伺いました。平成18年4月に県の方針に基づき、茂原農業高校との統廃合により新たに県立茂原樟陽高校として再出発いたしました。その後も関係施設は新工業実習等建設計画の遅れに伴い、樟陽高校工業校舎として使用されてきましたが、本年3

月をもって廃校となってしまいました。1万人に近い卒業生の心情を思いますと、跡地については公共施設として末永い活用を強く希望いたしますが、今後の計画など、対応等の見解を伺います。

2項目めに、福祉行政について伺います。

1点目に、ワクチン接種の公費助成について伺います。昨年の12月議会でも取り上げましたが、肺炎球菌が引き起こす主な病気に乳幼児の細菌性髄膜炎があります。細菌性髄膜炎は、脳や背骨の中を通る脊髄を覆う髄膜に菌が進入し炎症を起こす病気で、日本での患者数は毎年1000人に上ると推定されております。命が助かっても10から20%の子供たちの脳と神経に重大な障害が生じ、乳幼児には最悪の感染症であり、その対策としてワクチン接種が有効であります。このワクチンは計4回のワクチン接種が必要で、約4万円の費用がかかることから公費助成を求める質問をいたしました。そのときの当局の答弁は、国、県の動向を注視しながら、また他市の動向を踏まえ対処していきたいとのことでありました。最近では、いすみ市など、県内各自治体での公費助成実施の様子が相次いで新聞報道されております。本市としても、大切な乳幼児を守るためにも、早急な小児肺炎球菌ワクチンの公費助成を求め、当局の見解を伺います。

あわせて、子宮頸がん予防ワクチン接種の実施と公費助成について伺います。子宮頸がんは本人の自覚症状がないために発見が遅れ、国内では年間約1万5000人が発症し、約3500人に上る大切な命が失われております。子宮頸がんは予防できる唯一のがんで、予防ワクチンの接種と定期的な検診でほぼ100%予防できます。公明党は、予防ワクチンの早期承認と検診無料クーポン券の配付など、先駆的に取り組んでまいりました。ワクチン接種については、3回の接種で約5万円前後の費用がかかるため、受診率が低いのが現状であります。本市としても早急な実施体制の整備と特定年齢への一斉接種及び公費助成を実施すべきと考えますが、見解を伺います。

2点目に、うつ病対策について伺います。最近、若者にうつ病が増えているそうです。20代から30代の青年期はうつ病が発生するピークだそうであります。青年期のうつについて、最近の傾向としては、職場に対する不適応、適応障害です。従来型のうつ病はそれほど増えているわけではないそうですが、適応障害や心身症、自律神経失調症などを含め、広い意味でうつ病と言える症状が若者に増えております。治療法としては、休養と薬物療法、精神療法がうつ病治療の三本柱ですが、職場の人間関係が原因であればカウンセリングなどを行う必要があります。本市として今後どのような対策、支援をお考えか見解を伺います。

3点目に、介護保険制度について伺います。公明党は、高齢者の皆様が安心して暮らせる社会の実現を目指し、昨年11月から12月にかけて全国3000名を超える全議員による介護総点検運動を実施いたしました。私ども公明党千葉県本部としても、県下159名の議員が街角アンケート活動をはじめ、介護現場に足を運び、介護事業者、介護従事者、要介護認定者、介護家族の方々にアンケートに応じていただきました。街角アンケートの結果を見ますと、介護が必要なときどこで受けたいかという質問に対して、介護を受けたい場所は自宅と施設が半々という結果でありました。この結果からも、在宅介護と施設介護がバランスよく推進される必要があると考えますが、当局の見解を伺います。

3項目めに、地域経済について伺います。

1点目に、口蹄疫対策について伺います。去る4月に宮崎県で発生が確認された家畜伝染病、口蹄疫は瞬間に拡大し、殺処分の対象となった牛、豚などの累計頭数は、6月7日時点で18万頭を超え、殺処分前提でのワクチンを終了した頭数を含めると30万頭になると報道されております。これまで丹精込めて育ててきた牛、豚等を殺処分せざるを得ない畜産農家にとっては、言葉に尽くせない苦悩であると拝察いたします。一刻も早いきめ細かい保証と経営再建への取り組みの支援、そして一日も早く口蹄疫の終息宣言が打たれる日を心から望んでおります。

6月2日には、私ども茂原市議会公明党として、田中市長に口蹄疫対策に関する申し入れを行い、万全の対策を講じられるよう要望いたしました。県と連携しながら対策を講じられていると思いますが、現在の状況と今後の対応について伺います。

2点目に、観光振興について伺います。株式会社ニチイグリーンファームが改造、整備を進めてきたレイクウッズガーデンひめはるの里のプレオープンが7月29日と発表され、話題が広がっております。全国でも、中国人向け観光ビザの発給緩和などに対応した観光客の誘致活動が活発に展開をされております。本市としても、ひめはるの里の開園と連携した地域観光の振興を図るべきと考えますが、当局の対応と見解を伺います。

あわせて、茂原市美術館・郷土資料館の活性化について見解を伺います。

3点目に、茂原にいはる工業団地について伺います。地域経済の活性化、地元雇用の拡大は本市発展の最重要課題であり、市民が待ち望む施策であります。そのためにも圏央道の開通にあわせた企業誘致とその用地の確保が必要であります。茂原にいはる工業団地については、本年3月の県議会の一般質問でも取り上げられ、県の前向きな回答があり、その後の進捗に大きな期待が寄せられておりますので、関係機関との協議内容や今後の見通しについて当局の見解を伺います。

4点目に、市独自の就職支援について伺います。2004年3月の改正職業安定法の施行により、地方公共団体において無料職業紹介事業が可能となりました。これを受けて、厚生労働省によりますと、2004年10月現在、13府県10市8町などが自治体独自の就職紹介事業を展開しております。就職氷河期の中、ハローワークだけでの対応では限界に近い状況にあります。今後の対応について当局の見解を伺います。

また、県内各地では若者を対象としたジョブカフェちばの出張版が予定をされております。本市でも開催すべきと考えますが、本年度の予定など、計画について伺います。

4項目めに、都市土木行政について伺います。

1点目に、圏央道について伺います。市長は、今議会開会日の諸般の報告の中で圏央道について報告され、茂原・木更津間については3月末で用地買収率97%、事業進捗率68%、また東金・茂原間については用地買収率98%、事業進捗率は38%という説明がありました。しかし、22年度当初予算は前年度に比べ約21%の減額と非常に厳しい状況にあり、開通に影響が出ないか危惧しているとの懸念も表明されました。圏央道の開通目標は、当初は22年度であり、昨年2年延びて24年度になるとの発表がされたばかりであります。それ以上の遅れは本市の総合的なまちづくりに多大な影響が懸念されますので、改めて市長の取り組みと見解を伺います。

2点目に、アクセス道路の整備について伺います。現在、外房有料道路の料金減額の影響などで県道五井本納線に渋滞が生じております。今後、圏央道が開通にあれば一層の渋滞が懸念されます。県道五井本納線の4車線化や関係する市道などの整備が喫緊の課題と思われませんが、渋滞解消策について当局はどのような見解か伺います。

3点目に、街路整備事業の見通しについて伺います。街路桑原梅田線鉄道高架下新設事業については、茂原駅周辺の活性化と混雑解消に大きく貢献するものと早期の完成が期待をされております。用地交渉の状況や今後の整備見通しなど、進捗状況を伺います。

最後に、本納駅周辺整備について伺います。本納駅周辺の道路は狭隘の箇所が多く、朝夕の通勤、通学時には大変な混雑を生じ、常に接触事故などトラブルの危険性があります。特に田中下踏み切りから本納駅に向かう狭隘部分の改良工事が強く求められております。事故防止の観点から、早急な対応と整備について見通しを伺い、最初の質問といたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの田辺正和議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 田辺正和議員の一般質問にお答えさせていただきます。

茂原市総合計画の後期基本計画についての中での質問ですが、地域の中核都市としてバランスのとれた産業構造と恵まれた生活環境などの個性をより伸ばし、都市機能や行財政基盤を強化することにより都市としての自立性を高め、市民はもとより周辺地域の住民にとっても大都市とはひと味違う魅力ある都市の形成を図るといふ、本市のまちづくりにおいて目指すべき姿を示したものでございますが、現在、後期基本計画の基本となる人口推計をしている段階でございますが、先ほど議員から指摘あったとおり、人口は減少する傾向にございます。このような状況でありますけれども、それを食い止めるためにも企業誘致等に積極的に今後も取り組んでいき、そしてこの地域を活性化し、10年後の将来を見据えて、すべての市民が安全で安心して住んで本当によかったなと思えるまち茂原を実現するための行動指針となるような後期基本計画を考えております。

次に、市民アンケート結果の反映についてですが、後期基本計画の策定にあたり、茂原市市民アンケートを実施いたしました。これを集計したところ、保健医療、高齢者福祉、安全・安心行財政運営、学校教育など、市政各般にわたって幅広く御意見、御要望をいただきましたので、計画に反映させてまいりたいと考えております。また、8月ごろに素案を提示し、パブリックコメントを実施する予定としております。

次に、地域医療についてでございますが、九十九里地域医療センター設立に伴う本地域の影響についてということなんですけれども、九十九里地域医療センターは、山武地域の中核病院として千葉県の支援と千葉大の協力のもと、東金市と九十九里町が事業主体となって進められております。同センターは、山武長生夷隅医療圏になかった救命救急センターの併設や周産期医療、小児救急医療に対応する計画となっており、本地域としてはこの動向を注視してまいります。また、長生地域への影響につきましては、今後、同センター開設に伴い、長生病院等から医師や看護師などの医療スタッフの流出が懸念されますので、この点につきまして県や千葉大に今も強く訴えてまいっているところございますけれども、今後も訴えていくつもりでございます。いずれにいたしましても、九十九里地域医療センターは重篤な患者に対する三次救急を担うとされておりますが、私といたしましては、長生地域の二次救急の拠点としての長生病院のより一層の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、旧茂原工業高校の跡地についてでございます。旧工業高校跡地については、昨年10月に県教育庁から説明がありました。その内容につきましては、県教育庁としては、平成22年4月以降利活用しないこととし、他部局での利活用がない場合には、茂原市に売却等について照

会をする予定であるとのことでありました。平成22年5月に県から本市に対し買い受け希望の有無についての照会がありましたが、財政状況等を考慮し、希望なしとの回答をしております。その際、本市で活用する場合は長期の貸付が可能かどうかの確認をいたしましたところ、県は売却の公告をした段階で当該土地の使用ができなくなるとのことでありました。今後は、県は一般競争入札により売却を進める予定であると聞いております。

次に、口蹄疫対策についてであります。県、市の対応ということなんですけれども、本年4月20日に宮崎県において家畜伝染病、口蹄疫の発生が確認され、現在も終息に至っておらず、畜産農家に甚大な被害を与えております。このような状況の中、千葉県においては各家畜保健衛生所による緊急健康調査を実施し、陰性を確認したところであります。また、4月27日は発生区域から家畜等の移入を禁止する措置を講じるとともに、畜産農家へ随時、自営防疫に関する資料を発送し、使用管理、衛生管理の周知徹底を図っております。本市では、千葉県及び千葉県畜産協会と協力いたしまして、防疫資材として消石灰の配付を実施したところであり、今後も関係機関と連携を図り防疫活動に努めてまいります。

次に、茂原にいはる工業団地についてであります。茂原にいはる工業団地の造成事業につきましては、平成11年に千葉県土地開発公社により用地買収を完了いたしました。その後、造成をすることなく凍結状態となっております。そのような中、本年2月に行われました県議会の一般質問において、地元選出議員から、茂原にいはる工業団地を活用すべきとの質問を受け、県当局では、県と市との適切な役割分担のもと取り組むとの回答がありました。また、県の総合計画においても、新たな工業団地の整備を市町村と共同して行っていくという方針が掲げられているところであります。本年3月には、千葉県商工労働部長をはじめ、県担当者に茂原にいはる工業団地予定地の現地視察をしていただき、圏央道（仮称）茂原北インターチェンジからのアクセスなど、立地条件を確認していただいたところであります。今後は、県や関係機関と精力的に協議を重ね、早期造成の実現に向け努力してまいります。

次に、圏央道についてであります。御質問の圏央道につきましては、千葉県はもとより、外房・九十九里地域にとって悲願の道路であるとともに、本市にとっては企業立地や地域産業の活性化、三次医療施設などの高度医療機関への搬送時間の短縮が見込まれ、市民はその早期完成を強く待ち望んでいるところでございます。また、（仮称）茂原北インターチェンジや（仮称）真名トンネル工事等、市内においてもその姿が見えてきたことから、市民の関心も非常に高くなってきていると感じております。しかし、本会議の冒頭でも報告しましたとおり、東金・茂原・木更津間の平成22年度の当初予算は、平成21年度と比較いたしまして、金額で約23

億円の減額、率にいたしまして、当初10%と言われておりましたが、これが約21%減と非常に厳しいものであり、平成24年度の開通に影響が出るのではと大変危惧しております。圏央道は本市の将来にとって重要な道路でありますので、平成24年度開通がさらに遅れることのないよう府与党はじめ、関係機関に強く要望してまいります。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります田辺議員の御質問にお答え申し上げます。

防災対策についての防災無線の子局の新設に関する質問でございます。議員御指摘のとおり、防災行政無線につきましては昭和58年より整備を開始し、現在138の屋外子局がありますが、宅地開発等により難聴地域が増加していることは確認しております。このような地域につきましては、現在無料で放送内容を聞くことのできるフリーダイヤルサービスの活用をお願いしておるところであります。フリーダイヤルは20回線ございまして、現在、年間の活用は4300件ほどございますので、ぜひ市民の皆様には使っていただきたいと思っております。

御質問の子局の新設につきましては、整備後、相当長期を経過するものもございまして、更新が必要なものも生じてきておりますが、総務省よりデジタル化が推奨されておまして、今後デジタル化を視野に難聴対策を含めまして、更新並びに新設計画を検討してまいりたいと思っております。

また、難聴地域の対策としまして、今後ともフリーダイヤルの活用促進、またチャイムも聞こえない地域へは戸別受信機を自治会長宅に貸与するなど、情報提供に努力してまいりますのでよろしく願いいたします。以上です。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

（市民部長 中山 茂君登壇）

○市民部長（中山 茂君） 市民部所管にかかわります健康に関する御質問にお答えを申し上げます。

まず、小児肺炎球菌ワクチン接種費用の助成について御質問でございますが、小児肺炎球菌ワクチンは、乳幼児にとって非常に重篤な疾病である肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防に効果があるとされています。我が国における細菌性髄膜炎の発症者数は、年間少なくとも1000人発症と伺っております。このワクチンは、平成22年2月より接種できるようになりましたが、

接種対象年齢は2か月以上5歳未満で、接種回数の合計は4回、費用は約4万円かかると言われております。県内では、いすみ市と浦安市がワクチン接種の全額助成を実施することになっております。本市といたしましては、公費助成のための財源確保が必要になること及び自治体間による格差が生じること等から、公費助成につきましては本来国が行うべきものと考えており、予防接種法に基づく定期予防接種とするよう要望をしております。

次に、子宮頸がん予防ワクチンの実施と公費助成についての御質問でございますが、子宮頸がんは子宮の入り口にできる女性のがんで、ヒトパピロマウイルスというウイルスによって起こり、国内では年間約1万5000人が発症し、約3500人が亡くなっております。このウイルスは100種類以上が存在をし、約15種類に発がん性があると言われ、ワクチンを接種してもすべての発がん性ウイルスを防ぐことができず、5万円程度の高額な費用がかかります。本市といたしましては、ワクチン接種による予防は重要であると認識しておりますが、公費助成のための財源確保が必要になること及び自治体間による格差が生じること等から、公費助成につきましては本来国が行うべきものと考えておまして、国に対して子宮頸がん予防ワクチン接種の位置づけを定期接種化し、無料とするよう要望をしております。

次に、若者のうつ病対策と支援についての御質問でございますが、若者のうつ病は20代から30代の方に多く発症しており、従来うつ病は仕事熱心でまじめな人に過労のような形であられることが多かったのに対し、最近は新型うつと言われ、職場に対し適応できない、いわゆる適応障害の若者が増加しております。これらのうつ病対策といたしまして、市では保健師による健康相談を実施しております。また、長生健康福祉センターでは、精神疾患に関する治療や心の健康についての相談を専門医、臨床心理士及び精神保健福祉相談員により受けておまして、これらの相談日を市の広報でお知らせしております。今後も、うつ病に対する支援体制は必要であると考えておりますので、市及び長生健康福祉センターなど、関係機関と連携し、社会全体で支援し対応をしております。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いを申し上げます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

介護保険制度について、在宅介護と施設介護をバランスよく推進すべきと考えるが、市の見解はとの御質問でございますが、介護保険制度創設の大きな目的は、増加する在宅介護を支援するものでございまして、市といたしましても、住みなれた地域で生活していけるよう在宅で

の介護を基本としながら介護サービスの充実に努めておるところでございます。一方、ひとり暮らしの高齢者が要介護状態になった場合など、在宅で介護を受けることには限界があり、入所系の施設につきましても一定の整備が必要と考えております。在宅介護、施設介護のバランスにつきましては、3年ごとに策定いたします介護保険事業計画に基づき計画的に進めているところでございます。現第4期計画では、認知症対応型グループホーム2カ所の建設を計画し、現在整備が実施されております。さらに、平成24年度からの次期計画におきましても、介護サービス利用者のニーズを把握し、また国、県の動向に注視しながら在宅介護と施設介護のバランスを考慮し、利用者にとってよりよいサービスが提供できますよう努めてまいり所存でございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります地域経済についての御質問にお答えさせていただきます。

初めに、観光振興について。レイクウッズガーデンひめはるの里の開園と連携した地域観光の振興の考えはとの御質問でございます。レイクウッズガーデンひめはるの里につきましては、7月29日にプレオープンし、来年4月上旬にグランドオープンが予定されております。各施設も充実すると伺っております。観光資源の少ない本市にとりましては重要な観光施設として期待しておりますので、市といたしましても、市及び観光協会のホームページ等を活用した情報発信などの支援をしてまいりたいと考えております。

また、既存の観光施設の連携したPRを検討するとともに、桜まつりや七夕まつり等に協力をお願いし、地域観光の振興を担っていただきたいと考えております。

次に、市独自の就職支援について、2004年3月から自治体で無償職業紹介事業が可能となったが、市の考えはとの御質問でございます。市による無料職業紹介事業につきましては、ハローワークが市庁舎に近接して設置されていますことから、引き続き専門相談員が配置されておりますハローワークの活用を考えております。

また、就職支援につきましては、茂原職安雇用対策推進協議会の各事業を中心として取り組んでまいりたいと考えております。

なお、本年度における市の就職支援策といたしましては、6月29日に財団法人21世紀職業財団と共催で、女性のためのお仕事再ステップセミナーと題しまして、仕事の再開を考えている女性を対象に、成功までのステップとポイントについての講習会を開催いたします。

また、平成23年1月18日には、駅前学習プラザにおきまして、若者の就職支援対策といたしましてジョブカフェちばを開催し、求人票の書き方や面接の仕方などについての講習会を予定しておりますので、今後広報あるいはホームページ等により周知徹底を図ってまいりたいと思います。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育に関する御質問にお答えをいたします。

美術館・郷土資料館の活性化についてお答えをいたします。美術館・郷土資料館は、全国でも珍しい美術館と郷土資料館の複合施設であり、美術部門では近代日本画の巨匠速水御舟をはじめ、郷土ゆかりの作家の作品を中心に収蔵しており、また、郷土部門では国府関遺跡や下太田貝塚など、考古学では貴重な出土品等を展示しております。美術館・郷土資料館の平成21年度の入館者数は4万3618名で、ここ数年4万人前後で推移をしております。広報活動は現在、広報もばらやミニコミ誌などで行っておりますが、今後7月にプレオープンするひめはるの里にパンフレット等を置き、茂原市の観光スポットとして美術館・郷土資料館に足を運んでいただけるようPRするなど、民間活力とも連携を図りながら入館者の増加につなげてまいりたいと考えております。

また、収蔵美術品や郷土資料を活用した茂原市にちなんだ展示を企画し、市民や市外からの来館者に茂原市を紹介し、美術館・郷土資料館、さらには茂原市の活性化につなげていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

（都市建設部長 古市賢一君登壇）

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります都市土木行政についての御質問にお答え申し上げます。

最初に、アクセス道路の整備について、県道五井本納線の4車線化や関係する市道の整備など、渋滞解消策についての考えはとの御質問でございます。圏央道開通に伴う渋滞解消策の県道五井本納線の4車線化につきましては、圏央道が暫定2車線でありますので、今のところ4車線化の計画はないとのことであります。

なお、柴名交差点で発生している朝夕の渋滞につきましては、現在事業中の（仮称）新治バイパス整備事業により交通が現道とバイパスに分散し渋滞の緩和が図られるとのことであります。

次に、アクセス道路となる市道の整備でございますが、市道1級14号線の長尾橋神社付近及び市道1級15号線に未整備箇所がありますので、早期の整備に向け努力してまいります。

また、市道1級13号線の渋滞解消策につきましては、国道128号との交差点とんでん付近に右折レーンがなく、出勤時間帯に渋滞している状況が見受けられますが、茂原環状線の整備により市道1級14号線の交差点、長尾セブンイレブン付近で交通の分散が図られますので、圏央道の開通にあわせ、茂原環状線が早期に整備されますよう県及び関係機関に働きかけをしてまいります。

次に、街路整備事業の見通しについて、桑原梅田線鉄道高架下新設事業の見通しはとの御質問です。都市計画道路桑原梅田線につきましては、茂原駅周辺の交通の円滑化を図るため、昭和60年度から整備を進めてまいりました。平成21年度は2名の地権者から用地を取得したところでございます。御質問の鉄道高架下新設部分150メートルにつきましては、共有地を含む2件が未買収となっており、用地交渉を行ってまいりましたが、1件については代替地を希望している関係から、また23名持ちの共有地については、共有者内での持ち分が確定しないことから契約に至りませんでした。本都市計画道路は市街地道路網における最重要路線であるとともに、イオンリテール株式会社の建て替えも計画されていることから、早期の事業進捗が図れるよう今後も用地交渉等を積極的に進めてまいります。

都市土木行政についての最後の御質問です。本納駅周辺整備について、駅前整備についての考えはとの御質問です。本納駅から田中下踏み切りに向かう市道の狭隘部分の改良につきましてお答え申し上げます。東側のJR用地部分につきましては、埋設されている通信ケーブルが移設されなければ拡幅ができない状況でありますので、今後もJRに対し要望をしております。

また、西側の駐車場については、昨年、道路用地として協力いただけるよう地権者と交渉いたしました。権利関係が発生している関係から合意には至りませんでした。当箇所は以前からの懸案でありますので、問題が解決次第、局部改良の実施に向けて努力してまいります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。田辺正和議員。

○25番（田辺正和君） 御答弁ありがとうございました。それでは、何点か質問をさせていただきます。

最初に、市長の政治姿勢の中の茂原市総合計画後期基本計画に関連してでありますけれども、この策定にあたっては、市民要望を反映する、またパブリックコメントも実施すると、こうい

うことでありますけれども、それに関係しまして、今、東金市では、22年度から市税等がコンビニでも納付できるようになったそうであります。本市でも早急に対応すべきと、こう思いますけれども、見解を伺いたいと思います。

また、あわせて、昨年の12月議会でも提案させていただきましたけれども、市の奨学金の返済の方法であります。現在は口座引き落としとかコンビニでの返済ができませんけれども、口座引き落とし、またコンビニの返済ができるように万全の措置をしていただきたいと思いますけれども、見解を伺いたいと思います。

次に、地域医療についてでありますけれども、東金九十九里地域医療センター設立に伴う本地域の影響については、地域医療再生計画では、東金九十九里地域医療センターに一部の基金が配分される予定になっておりますけれども、この計画に対して市長の見解を改めて伺いたいと思います。

次に、防災対策についてでありますけれども、先ほどの御答弁で、デジタル化を進めていくと、こういうことでありましたけれども、デジタル化した場合のメリットについて伺いたいと思います。

次に、福祉行政についてであります。その中のワクチン接種の助成についてでありますけれども、小児肺炎球菌ワクチンについても、子宮頸がん予防ワクチンについても、市のほうの見解としては、国が行うものと考えていると、国に要望していくと、こういう御答弁でありましたけれども、中間に県があるわけありますので、県のほうにもぜひ、各市町村と連携して、定期接種の実施と公費助成を特に要望していただきたいと思いますので、見解をお願いしたいと思います。

それから、うつ病対策でありますけれども、社会全体として支援をしていくと、こういう御答弁でありましたけれども、この病気につきましては、なかなか相談しづらいと、こういう病気だと思えます。ですから、この病気に対しましては支援体制をつくっていただいて、フォーラムなどを開催し、メンタルヘルスケアに関する適切で正しい情報を提供すべきだと思いますけれども、見解を伺いたいと思います。

次に、介護事業についてでありますけれども、利用者とか家族の要望を聞きますと、施設入所を希望する声はまだ多くありますので、施設整備も必要と考えております。市は、施設整備についてどのように次期計画に位置づけていくお考えか見解を伺いたいと思います。

また、あわせて、例えば3年間介護保険を利用せずに元気で暮らしをした65歳以上の方にお元気ポイントを付与し、介護保険料やサービス利用料の負担を軽くしたり、さらに介護ボラン

ティアに参加した元気な高齢者にはボランティアポイントを付与し、また両方やればダブルポイントで、さらに保険料等が軽減される制度改正を提案したいと思っておりますけれども、見解を伺いたいと思っております。

次に、地域経済について、口蹄疫対策でありますけれども、ことしは国体が開催されます。この開催が懸念されますので、県と一層連携した万全の対策をお願いしたいと思います。これは要望で結構でございます。

次に、観光振興についてということでもありますけれども、それに関連して、美術館・郷土資料館の活性化についてでありますけれども、これについては、ここ数年、4万人前後の来館者ということでありましたけれども、この施設は国道から奥まったところにありますので、なかなか目につきにくい、こういうところありますので、案内板の整備と、また公園内を通過していきますので、公園内散策道に、今名前がありませんけれども、この散策道に名前をつけたらどうかと考えております。また、この美術館・郷土資料館は、将来には、全面的な民間委託について市長はどのような御見解か伺いたいと思っております。

次に、都市土木行政についてでありますけれども、アクセス道路の整備についてであります。先ほどの御答弁ですと、県道五井本納線については4車線化の計画は、県はないという御答弁でありますけれども、国道128号交差点の手前500メートルだけでも4車線化について県に要望していただきたいと思っておりますが、これについても見解を伺いたいと思っております。

また、128号交差点の計画があります茂原白子バイパスの整備見通しについても見解を伺いたいと思っております。

それから、街路整備事業の関係でありますけれども、桑原梅田線の鉄道高架下新設部分150メートルについては交渉が難しいという答弁がございました。それでは、もう一方の小林浜町線の今後の整備見通しについて伺いたいと思っております。

最後に、本納駅周辺の整備に関連してでありますけれども、東側はJRの線が埋まっていて難しいということでありましたけれども、反対側の西側の駐車場の用地について、地権者と合意に至っていないということでありましたけれども、この合意書の段階でどの程度の面積を交渉されているのか伺いたいと思っておりますし、また、交渉が成立をした場合、どのような形を計画しているのか伺いたいと思っております。

再質問としては以上でありますので、よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 私からは地域医療についてでございますが、地域医療再生計画のことで、山武長生夷隅医療圏における地域医療再生基金25億円は、この医療圏の医師不足などの問題解決を図るために交付されたものだと思っております。九十九里地域医療センターの支援に4億6500万円、そのほか救急医療コーディネート事業等に6億8500万円、また医師、看護師の確保事業に8億5000万円、そして初期救急、二次救急の底上げ事業に5億円となっております。これは区別でございますが、その中で、この長生地域でどのくらいいただけるんですかと、今、ざっくりした話ですけども、させていただいております。これを推進するために、副知事を本部長とする地域医療再生本部を立ち上げて協議をしておりますが、私もその再生本部の委員として協議に参加させていただいております。ですが、この再生本部自体は1時間くらいの時間しかとれない会議でございます。実質、再生本部で話すことというのは、もう既に方向性を見据えて決めたことを了承していただけないかというような感じの会議なものですから、一番最初の会議のときにも、その再生本部で私は言わせていただいたんですが、会議である以上、また、みんな忙しいメンバーがそろっている中でこういう会議をやるのであれば、実のある会議にしてもらいたい。これはどういうことかといいますと、本当に地域の医療が、現場がどうなっているのか、その辺のわかる医師会の代表とか各地域の代表が来ていただかないと話が全然見えないわけです。そういう話が前提でされているのであればいいんですが、そういう話もどうもされているような感じは受けないということなので、特に長生なんかにおいては、当初は、再生本部の会議の中には医師会からメンバーはだれも出ていなかったんです。この間、2回目の会議があったんですが、そういう話をしまして初めて、本部の中の医師の異動もありましたけれども、今回、長生の医師会長が初めて参加したということでございます。したがって、地域再生会議自体が既に方向づけが決まっている中で動いているような感じを私は受けております。ですから、長生としては、先ほど申し上げましたとおり、前段でもう一つ、地域会議というものを今つくってもらっております。その中でけんけんがくがくもんでもらって要望を出したと。具体的に出したのは長生地域だけでございます。山武夷隅は今のところ出しておりませんので、それに対してどれくらいのお金を、具体的な数字まで提示しましたので、これは医師会と調整、もんで出した数字ですので、そのお金が実際にくるかどうか、それを今見ているところでございます。ただ、そうはいつても、医師の確保、あるいは長生病院の救急医療の充実を図るため何とかしたいという強い思いは持っておりますので、できるだけその機会をむだにすることなくやらせていただこうと思っております。

それから、観光振興について言われたので、私にどうですかということなんですが、美術館・郷土資料館の案内板整備と公園内の散策道に名前をつけたらどうかとのことですけれども、公園の管理所管であります都市整備課と設置等に協議してまいります。

また、将来的の全面的な民間委託についてですが、美術館・郷土資料館は、美術品、郷土資料の展示を行うだけでなく、その保管や、あるいは調査研究といった重要な役割もございます。したがって、市民の芸術文化の学習の場でもあったり、あるいは成果を発表する場としても重要な施設であると思っております。専門の学芸員を配置して対応しておると、これはどうしても必要なという感じは受けております。こうした専門知識を必要とする分野を含め、民間委託の導入は大変難しいものと考えておりますが、その可能性について今後も調査してまいりたいと思っております。

なお、受付や警備、施設設備の維持管理業務につきましては、現在民間委託により経費の節減を図っておるというところでございます。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 企画財政部長 平野貞夫君。

○企画財政部長（平野貞夫君） それでは、コンビニ納付についてお答えいたします。市税のコンビニ納付につきましては、納税機会の拡大や収納率の向上対策といたしまして、他市において利用されているところであります。この方法による納税ですが、利便性向上についてはよいと思われませんが、導入にあたりまして、初期費用として1000万円程度を必要とします。また、収納に対する1件あたりの手数料が約50円ということで、銀行等の手数料との公平性が損なわれるということもありますので、今のところ見合わせている状況ではあります。本市といたしましても、収納率向上あるいは市民サービスの向上という観点から必要だと思っておりますので、引き続き検討してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 教育部長 國代文美君。

○教育部長（國代文美君） 奨学資金の返済についてお答え申し上げます。口座振替につきましては、事務の軽減、効率化を図るため、導入に対する費用対効果を検討する中、指定金融機関の千葉銀行などと事務手続、費用面等を含め調査いたしました。その結果、導入にあたっては奨学資金システムとセットで導入することが望ましいとの判断に至ったところでございます。今後は、財政状況を考慮しながら導入に向け努力してまいります。また、コンビニにつきましてもあわせて検討いたします。よろしくお願い申し上げます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

○総務部長（松本文雄君） 防災行政無線のデジタル化した場合のメリットにつきまして、再質問にお答え申し上げます。国が推奨しているわけですが、そのメリットにつきましては、具体的には、混信がなくなる、また音声の明瞭化、双方向通信の実現により親局と子局の間に電話のように通話が可能になるなどがございます。また、防災上いろいろな現場に行っている職員に指示するわけですが、そういう指示や気象予測データなどの文字データによる情報伝達が現地のほうに文字で送れるといったようなこと、それから、逆に現場からの被害情報等を画像で送ってもらうといったようなことが可能になります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） 小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接種について、市町村と連携をして定期接種と公費の助成を県に要望してというような御質問でございます。これにつきましては、国は現在、予防接種行政のあり方全般について基本的な見直しを進めているところでございます。小児肺炎球菌や子宮頸がんの予防ワクチンを含めまして、何を予防接種法に位置づけていくのかを検討しているところでございます。このため、本市といたしましては、国の動向を注視していくとともに、各市町村と連携をしまして、全国市長会を通じて定期接種化に向けて国へ要望してまいりたいと考えております。また、県に対しましては、接種費用の一部を公費負担するよう要望してまいります。

また、ワクチン接種のみではすべての発がん性ウイルスについて防ぐことができませんので、ワクチン接種のほかに定期的な検診をすることが必要であるというふうに考えておりまして、本市におきましては、20歳以上の女性につきまして、隔年で子宮頸がん検診を実施しているところでございます。

次に、うつ病対策について、支援対策、フォーラムなどを開催してメンタルヘルスケアに関する正しい情報を提供をという御質問でございます。メンタルヘルスケアの情報の提供につきましては、うつ病対策も想定したフォーラムの開催を県が計画をしております。また、情報の発信につきましても、県が広報、ホームページ、冊子等を通じて取り組んでいるところでございます。今後、本市といたしましては、専門の相談員を配置し対応しております長生健康福祉センターと一層の連携を図りまして、県と協力をしながら情報の提供を含め、体制づくりに努めてまいりたいと考えております。よろしく願いをいたします。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 田辺議員の再質問にお答え申し上げます。

利用者及びその御家族の要望を聞くと、施設の入所を希望する声はまだ多くあり、市と

してどのように施設整備を次期計画に位置づけていく考えなのか、また、お元気ポイント、ボランティアポイントの付与についての見解をとの御質問でございます。施設整備につきましては、先ほども御答弁申し上げましたとおり、利用者の方々及び市民の皆様のニーズを的確に把握いたし、さらに国、県の方針を踏まえた上で次期計画において、在宅介護と施設介護のバランスを考慮しながら、介護保険制度におけるさまざまな形態の入所系施設全体の中で介護の必要度合いを勘案し、運営協議会等への諮問を通すなどして、今後とも適切に対応してまいりたいと考えております。

また、今御質問のありましたお元気ポイントとは、介護予防に取り組んだ元気な高齢者の方にポイントを進呈するものと理解しておりますが、このお元気ポイント、ボランティアポイントの付与、そしてダブルポイントの付与につきましては、介護保険料や介護サービス利用料を直接減額することは難しいと思っておりますが、他市での実施状況等を今後調査してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） それでは、再質問にお答えさせていただきます。

最初に、アクセス道路の整備、県道五井本納線と国道128号との交差点から手前500メートル程度を4車線にすることができないか、また、県道茂原白子バイパスの整備状況はどの御質問でございます。先ほど御答弁申し上げましたが、県といたしましては、現段階では4車線化は考えていないとのことであります。

御質問の国道128号との交差点については、圏央道の開通により交通量が増えることが予想され、渋滞が発生するようであれば右折レーンの設置を県に要望してまいりたいと思っております。

また、県道茂原白子バイパスの進捗状況でございますが、全体延長約9.9キロのうち、現在、白子町側の約2.1キロの現道拡幅部分が事業実施されており、進捗率は平成21年度末で約13.4%となかなか進んでいないのが現状でございます。県道茂原白子バイパスは圏央道と九十九里地域を結ぶアクセス道路としての役割を担っている重要な道路でありますので、事業の促進に向け、関係町村とも連携を図りながら、県及び関係機関に働きかけをしてまいります。

続きまして、街路整備事業の見通しで、小林浜町線の状況はどの御質問です。都市計画道路小林浜町線につきましては、市街地に集中発生する車両交通を円滑化し渋滞解消を図るとともに、変則交差点による歩行者などの危険性を解消すべく、平成22年度から平成23年度にかけて鉄道高架下付近の交差点を含む道路改良工事を実施する予定であります。現在、JRなど各関係機関と施工協議を行っており、ことしの秋ころをめどに工事に入る予定でございます。

続きまして、本納駅周辺整備について、西側駐車場にかかわる交渉についてどの程度の面積かとの御質問でございます。局部改良に必要な面積といたしましては、道路幅員6メートルは必要と考えておりますので、約15平方メートル程度のお願いをしてみたいと考えております。また、合意に至った後の関係ですけれども、事業予算の確保に向け努力をしてみたいと思います。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 田辺正和議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。田辺正和議員。

○25番（田辺正和君） ありません。ありがとうございました。

○議長（常泉健一君） 以上で田辺正和議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時15分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時25分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（7番 細谷菜穂子君登壇）

○7番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。緑風会の細谷菜穂子でございます。会を代表し、そしてまた多くの市民を代表いたしまして、質問をさせていただきます。

信なくんば立たずという言葉が論語の本の中にあります。志がなければ成功しないということでもあります。信念を持って貫くことが大切であります。国防、治安、生活、経済、そして信念であります。これらを持ち備えた総理大臣でなければ長続きしないのかもしれませんが、262日という短さで鳩山政権は終わりを告げたわけでございます。日本で支持率というものを調査するようになって以来、8か月で10%台になったのは、この調査以来初めてのことでございます。昨日は新たに菅内閣が誕生いたしました。景気対策、普天間の問題など、さまざまな課題をどのような形に菅直人が、そして菅流でリーダーシップをとれるかどうか、国民は見ています。この総理大臣を期待するという国民の声、支持率は52%でございます。かえって期待をしないという人は37%のデータでございます。国民は、若い世代は雇用の確保、子育てしやすい環境づくりを望み、中高年は景気対策と仕事の安定を望み、高齢者の方は年金の安定と医療福祉の安心を望んでおるわけでございます。一日も早く、このくるくると変わる体制ではなくて、安定した日本の政治をやらなくてはならないのであります。民主党は生活第一と言っ

ておりますが、私は国民第一だと思っております。もっともっと平和と国益と国民のことを大切に、これが一番大切であるかと思っております。

さて、我が茂原市も国のくるくるとした体制に負けないで、さらに元気になるように、県あるいは、もちろん国へ働きかけをするように田中市長並びに長谷川副市長、さらにさらに頑張ってくださいと思っております。よろしく願いいたします。

さて、1つ目の質問に入ります。

高齢化社会と言われて久しく、今は超高齢化社会でございます。4人に1人が65歳以上、これは日本の全体の平均であります。我が茂原市では、もう少しで3人に1人が65歳以上という超高齢化の状態になってきております。60歳から40年近く人生を100と見れば楽しむことができるわけでございます。この楽しむということは、いつも、いつも同じことばかりをやっている、楽しむということは長続きしないのであります。常に新しい情報を得て、いろいろな現場を見学することが最も大切であります。日々学習をすることにより、内容の向上もできるわけでございます。人生は一生涯の学習であります。

そこで、茂原市は、その見学の足になっているコスモス号、さつき号のバスがございます。この2台のバスは、市とそれぞれの会で協力をし合いながら市民が利用しておりますが、現在、運行時間、8時30分から5時まで、そして運行距離が250キロと制約がございます。近隣の状況を見ますと、長南町は運行時間は8時30分から5時15分まででございますが、距離の制限はありません。したがって、一応運行時間は定められておりますが、朝早く出発をすることもできるわけでございます。その他、一泊二日、こういう形も実施されております。また、いすみ市と長生村は、運行時間は8時30分から5時15分までですが、運行距離は300キロと多くなっております。全国的に見まして、運行時間と運行距離の拡大をしている傾向にあるというところでございます。多様化する時代の中で、もっと市民が研鑽を重ねて行政と市民と一体になってよりよいまちづくりを進めるためには、少し遠いところに出かけ、見学をすることが多くなってくることは当然のことです。今はそのことが重要に求められており、広い視野に立ち、開かれた考え方を持つことが非常に求められております。このコスモス号、さつき号、もちろんバスの安全を考えて整備、そして運転手さんの体制、とても大事なことでございます。茂原市でも運行時間と運行距離の拡大をする、そういう時期に今きているのではないのでしょうか。市長はどのように考えておられるのか、市長の御答弁をお願いを申し上げます。

次に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用についてでございます。

死亡率第1位はがんであります。いろいろながんの種類がある中で、唯一予防接種をすれば

70%は予防できるのが、この子宮頸がんです。私は女性の立場で、先ほど来の質問もございましたけれども、あえてお話をさせていただきます。子宮頸がんはウイルス感染が原因で発生し、子宮の入り口にできるがんでございます。比較的発見しやすいと言われております。一般に子宮がんと言われておる中で、80%はこの子宮頸がんでございます。世界で毎年50万人の女性がかかり、27万人が亡くなっております。このことは、さらにさらに近年増加しつつあるわけでございます。日本の年代別に見ますと、20代から40代の若い女性に高い発症率を持つ特徴でございます。20代から40代は結婚という大きな環境の変化の中で、この子宮頸がんにかかってしまうと大変な絶望感に襲われ、65%の人は結婚相手にそのことを言えないで悩んでいる方もたくさんおります。自分は一人になってしまうという怖さがあるといいます。そういう悩みを抱えている女性は非常に多いです。そういう中で、実際かかってがんを克服した方々の力と医療界のお力により、昨年10月に予防ワクチンが承認されたわけでございます。10代で3回接種すれば、さらにいろいろと検診をして、そうすれば7割以上は予防できるわけなんです。そういうことがわかってきました。これを受けて、医療現場も予防接種をと呼びかけておりますが、3回の接種費用が、御承知のとおり、5万円前後の高額なために、各自治体等で応援をするというのも出てきているわけでございます。本来は、国の厚生労働省で無料で接種できるようにすべきであります。御承知のとおり、目まぐるしく変わる不安定な国のやり方では、それを待っているわけにはいきません。一日、一日がたつにつれ、命を落とす人は多くいるのです。茂原市も殊更、出生率を上げる環境づくりをしなくてはなりません。少子化対策の1つも考えなければなりません。県内で接種費用を全額助成している市は、日本で一番住みやすいと言われている浦安市でございます。この8月から実施するというところでございます。また、近隣のいすみ市でも全額助成ということで、この6月議会にかけておるところでございます。

このワクチンは、10代で接種をすれば70%は予防できるがんであるために、我が茂原市の小学校6年生の女子児童396名、接種費用1900万を全額助成してあげるべきではないでしょうか。生活第一ではなくて、市民第一ではないでしょうか。市長はどのように考えておられるのか、市長の御答弁でお願いをいたします。

次に、旧茂原工業高等学校跡地の利用についてお尋ねをいたします。

この3月で使わなくなりました旧茂原工業高校は、現在閉めてあるわけでございます。その跡地を、校舎そのものは老朽化しておるんでしょうけれども、災害時の予備の場所等々で利用というふうな方法もあるかと思われませんが、せめてグラウンドは使っていないと、草が生えたり、伸びたり、荒れたりしてしまうことになるわけでございます。市民にぜひ開放をしていた

だいて、市民の健康づくり、あるいは子供たちのスポーツの振興に大いに使っていただく、そういう措置をとるべきではないでしょうか。県立の高校でございますから、管轄は県になるわけでございます。しかし、建物が立っている敷地は茂原市でございます。副市長も県からお力をいただけるということでおいでいただいておりますので、ぜひお力添えをと強く思っております次第でございますが、現在、空っぽになった状態でございますので、実は私は、この質問は昨年9月の質問の中でも一度やらせていただきました。2回目の質問の中で具体的な内容をきょうは御答弁いただけるのではないかというふうに思っております。どのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

次に、茂原駅の市の案内情報掲示について2点ほどお尋ねをいたします。

1点目は、茂原駅の玄関である茂原駅、その通路のコンコースには、現在、茂原市の中心街の案内掲示板とJRの旅行のパンフレット、そういったものしか置いてございません。もっともっと茂原市のお知らせや市のイベント、案内情報等のチラシを掲示したり、あるいはボックス、棚などを設置して、茂原市の広報を置いたりして、市のお知らせ、イベント、市のPRを、アピールをすべきであると考えております。観光も含めてアピールをすることが大切であると思っております。

それから2点目は、現在閉めてある茂原駅前の南口の前茂原駅連絡所でございます。市の案内という形で開くべきではないでしょうか。今はコンビニで手続ができる時代になりましたので、そういう手続をやったり、市の職員を置いたりというふうな形ではなくても、また違った形で開くことはできないでしょうか。市のお知らせや広報などをその場所に置いたり、あるいはあなたの声を市政にというような市長へのメッセージを書いていただく用紙を置いたりとか、もっともっと開かれた形にするべきであると思います。ホームページやネットだけでは、そのやりとりでは市民と、心とその声は通わないわけでありまして。現在閉めているために、私は茂原駅前の前を通りますと、市のマークも外されており、非常に寂しい思いをいたします。そしてまた、人によっては発展性のない市であるなというような印象づけさえしてしまわれてしまうと思うのです。この場所は常時職員がいなくても、無人でもよいのです。なぜならば、隣は駅前の交番でございます。比較的安全な場所と考えられますので、人がいなくても十分やっているといます。今年度、23年度から次期行財政改革の基本計画の4つの目標を掲げておりますが、その1番目、2番目に、さわやかで開かれた市政の推進と市民にわかりやすい、そして簡潔で効率的な行政を運営、そう掲げておるにもかかわらず逆行しているような状態ではないでしょうか。もっともっとやり方を工夫されて、明るく市民と行政との共同のまちづく

り、これを見せていかなければならないと思います。ちょうどことし9月から10月にかけて国体が予定されております。人気のチーバくんの旗をそこに並べるとか、大いに盛り上げるためにも大変有効であると考えます。これらの2点についても、市政はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

これで1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、市バス、コスモス号、さつき号の運行時間の拡大についてでございます。市バスにつきましては、コスモス号は中央公民館、さつき号は管財課の所管で管理運行を実施しております。運行時間の拡大ということですが、バスの移動先における視察等での滞在時間及び運転手の健康面を考慮いたしますと、運行距離は一日往復で250キロ以内、運行時間は8時間が限度と考えております。しかし、特に必要と認めた場合においては、運行オーダー状況、利用者の安全確保等を十分勘案した中で、早朝出発、若干遅い帰着を行っておるところでございます。バスの安全運行のためには運転手の休養の確保及び車両の日常整備が必要なことから、年間を通して現状以上に拡大することは難しさがあるのではないかと考えておりますが、今後とも、利用者の安全を十分考慮しながら市民サービスに資するよう考えてまいりますので、よろしくお願い申し上げたいと思っております。

なお、稼働率からいいますと、さつき号が21年度の実績で159日実運行日ということで、運行可能日数が194日と仮定いたしますと、実際82%くらいの稼働率になっております。先ほども答弁申し上げましたけれども、適宜、管財課長の特に必要と認めたときにはこの限りではないということでございますので、相談をしていただければと思います。

それから、子宮頸がんの予防ワクチンについてでございます。先ほど田辺議員のときにもお話ししたと思いますが、子宮頸がんワクチン費用の助成の考えはとの御質問ですが、本市といたしましては、ワクチン接種による予防は重要であると認識しております。公費助成につきましては、本来国が行うべきものと考えますので、国に対してワクチンの定期接種化及び無料化を要望してまいります。

また、このワクチンを接種してもすべての発がん性ウイルスを防ぐことができないため、ワクチン接種のほかに定期的な検診が必要だと考えますので、今後さらに検診への意識の啓発及

び受診率の向上に努めてまいりたいと思っております。

先ほど議員から話がありましたが、千葉県的全額助成、浦安といすみ市、これは上限1万6000円ということでございます。半額助成が成田と富里、上限9000円と、こういうことになっておりますが、仮に茂原市が全額助成、これは小6から中学校3年までやった場合ですが、1620名とします。1620名で大体が全体の数に入ってくると思うんですけども、試算ですけれども、そのうちの6割、約972名を全額助成した場合に、茂原市の助成金額が約4374万。仮にこれを半額助成した場合には2187万と。今の財政状況から考えますと、市としては、私個人的にはやりたいと思っておりますが、非常に厳しいかなというところでございます。

それから、茂原工業高校の高等学校の跡地の利用についてでございます。これも先ほど田辺議員の質問でも答えましたが、現在、県では旧茂原工業高等学校跡地について、利用計画がないため売却する意向であると伺っております。その際、長期の貸付は可能かどうかの確認をいたしました。県は、売却の公告をした段階で当該土地の使用ができなくなるとの回答がありましたので、市民へのグランド開放は難しいものと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 細谷議員の総務部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

茂原市のお知らせやイベント案内などの情報を駅コンコース内に設置できないかという御質問でございます。全体的なことを最初に申し上げますと、現在、茂原市からのお知らせやイベント案内などの情報は、茂原駅南口公共駐車場壁面に設置の大型電光版、ビジョンもばらにより茂原七夕まつり、市役所の日曜開庁、税の納期のお知らせなどを市民や本市を訪れる観光客に提供しております。茂原駅構内にも、改札をくぐった中なんです。茂原駅の構内にも国、地方公共団体等が申請により利用できるJR管理の掲示板がございまして、これを活用して茂原七夕まつりなど、本市のイベント情報を随時積極的に提供してまいりたいと考えております。

細谷議員がおっしゃっていますコンコース、いわゆる自由通路につきましては、ポスター、冊子などの印刷物の掲示、備え置きについては有料で設置を受け付けているということですが、公共印刷物などについて無償で設置できるかどうか、今後とも力強くJRと協議してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 企画財政部長 平野貞夫君。

(企画財政部長 平野貞夫君登壇)

○企画財政部長(平野貞夫君) 企画財政部所管にかかわります旧茂原駅連絡所の再使用についてお答えいたします。行政資料や案内所の提供のために旧茂原駅連絡所を再使用することにつきましては、施設の賃借料や管理面等、あるいは近くにある学習プラザ、総合市民センターを活用することを考慮いたしまして、今のところ使用しないことで考えております。以上でございます。

○議長(常泉健一君) 再質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番(細谷菜穂子君) 御答弁ありがとうございました。

1番目のコスモス号、さつき号のことですけれども、もちろん拡大をしていただくということをぜひ御検討いただくということと、それから、申請の内容によれば、朝早く出るということとを許可いただく。現行もそのようですけれども、さらに緩和していただけるという見解でいいのかどうかということとを再質問いたします。

2点目は、子宮頸がんでございますが、財政健全化の中で厳しい財政ではありますが、予算というものはつけるものではないでしょうか。

次、3点目の再質問でございますが、先ほどの工業高校の跡地のグラウンドですけれども、長谷川副市長はせつかく県のほうから出ておりますので、御答弁でお話をお伺いしたいと強く思います。よろしく願いいたします。

○議長(常泉健一君) ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

総務部長 松本文雄君。

○総務部長(松本文雄君) バスのことにつきまして再質問にお答え申し上げます。今、朝早く出るということが話題になっておりますが、それは必要に応じてやりたいというふうに思います。

それとあと、年間を通して見ますと、7月から11月までは混んでいるんですけれども、4月とか1月は比較的空いている月というのもございますので、生涯学習のために、そういうようなチャンスも利用者として考えていただければありがたいなと思っています。そういうことで、人生一生涯勉強ということでもありますので、市としてもできるだけ機会の拡大に努めたいと思いますので、よろしく願いします。

○議長(常泉健一君) 市民部長 中山 茂君。

○市民部長(中山 茂君) 助成に関する予算をとというような御質問でございますけれども、本市としましても、ワクチン接種によります予防については重要であるというふうには考えて

いるところがございますけれども、自治体間格差ですとか、本市としましても財源を必要とすることから、今後とも国に対して定期接種化、また無料化について要望してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 副市長 長谷川正君。

○副市長（長谷川正君） 旧茂原工業高等学校跡地利用についての再質問でございますけれども、田辺議員の質問のときにも御答弁させていただいたところでございますけれども、県のほうでは、市のほうで買わなければ売却するという、そういう基本的な方針でございます。先ほど御答弁しましたように、長期に土地を借りて利用できるかどうかということについても、県のほうでは売却ということでございますので、県の財政のほうも大変厳しい中で、利用がないものについては売っていくという方針でございますので、市の財政が非常によく利用できるような方法があればよろしいわけでございますけれども、現時点では、どうしても必要な利用という点ではなかなか難しい状況でございますので、やむを得ないものというふうに考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 細谷菜穂子議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。細谷菜穂子議員。

○7番（細谷菜穂子君） ありがとうございます。

しつこいようですが、副市長、工業高校、すぐ売却というわけではないでしょうから、せめてその期間、どれぐらいか、すぐ売却というあれでもないでしょうから、その間だけでも何とか、難しいところなんだろうけれども、そこを長谷川副市長のお力でというふうに私は申ししておりますので、よろしく願いいたします。

それから、子宮頸がんですけれども、予算はつけるものであります。財政があれなのは重々、市民もみんなだれもわかっていることでございますが、他の町村のバランスも考えてとか何とかとか、そういうことを言ったら何も始まらないと思います。何もできないと思います。どうでしょうか。その辺をもう一度お願いいたします。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） 確かに予算はつけるものなことだとは思いますが、先ほど市長も御答弁申し上げましたし、他市との均衡も確かに考えなくちゃいけない面でございますけれども、今後とも、県は国に要望するというようなことも打ち出しておりますので、その辺を今後とも市としましては注視をしてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 副市長 長谷川正君。

○副市長（長谷川正君） 県が売却するまでの間、余裕な時間があれば市のほうでお借りして市民の方に開放することはできないかどうかということですが、県のほうに、現実に事務手続がどの程度なのかは確認いたしますけれども、県の今の財政状況からしますと、なるべく早く売って財政の健全化に努めたいということだと思いますので、かなり難しいかと思っておりますけれども、事務手続がどの程度なのかは確認したいと思います。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 0 時 02 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時 00 分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、三枝義男議員の一般質問を許します。三枝義男議員。

（22番 三枝義男君登壇）

○22番（三枝義男君） 緑風会の三枝、きょうは2番目の緑風会の質問でございますけれども、私ども緑風会は、4月に早々と衣替えいたしまして、名前のおり、さわやかな風を市政に送り込んでいきたいと、こんな精神な気持ちでおりますので、ひとつよろしくまたお願いいたします。

質問に入ります前に、昨日8日、民主党・国民新両党連立による菅内閣が発足いたしました。政権交代に至った昨年の衆議院選挙から9か月余り、多くの有権者が鳩山前内閣のもとで民主党に期待を裏切られたとの思いが強まった中での試練の船出であります。政治への信頼回復と政策の練り直しが新政権の最初の仕事となるのは、いささか皮肉な感じがあります。菅直人総理は、昨夕、新内閣発足にあたっての記者会見で、最小不幸の社会をつくると表明、同時に、強い経済、強い財政、強い社会保障を一体として実現すると抱負を述べられております。総理は、財政の建て直しが経済を成長させる必須の要件だとも強調しておりますが、経済成長と財政再建の両立、税制の抜本改革も含め、どういう政策を組み合わせる目標の達成につなげていくのか、具体的な道筋を早期に示されることを強く願いながら、市政課題につきまして既に通告済みの内容につきまして順次質問させていただきます。

質問の第1点、農政について伺います。

初めに、米の戸別所得補償モデル対策について伺います。新たな農業政策ともいえるべき戸別

所得補償モデル対策が本年度より導入されることになりました。このモデルのねらいは、食料自給率向上のために水田農業の大幅な改善を目指すというものであります。そのため、自給率向上のポイントとなる麦、大豆、米粉用米、飼料用米などについて、シンプルな助成体系のもとに生産拡大を促す対策、水田利活用自給力向上事業と水田農業の経営安定を図るため、恒常的赤字に陥っている米の価格に対し補てんする対策、戸別所得補償モデル事業がセットで行われることとあります。大多数の農家において、今年度配分された生産数量目標並びに作付け目標面積を消化できれば、例えば麦とか大豆でございますけれども、確かに各品目ごとの目標生産数値に近づくことも可能かもしれません。自給力向上事業では、生産調整の達成にかかわらず対象作物の作付面積に応じて助成金が交付されるなど、昨年までの転作対策とは異なった取り組みやすさもあります。課題となるのは、低価格に苦しんでいる米の値段よりも、さらに転作作物の助成金額のほうが10アールあたりで比較した場合に低いことです。米の自給調整のため生産調整に参加するといった理解が農家側になれば、本制度も根底から崩れかねません。

そこで質問いたしますが、1点目、戸別所得補償モデル対策について、現在までの受付状況はどうなっているのか。

そして、過去3年間における生産数量目標と作付目標面積に対する茂原市の達成率はどうであったかを伺います。

農政課題の2点目として、農用地の利用集積等の状況について伺います。米の所得補償モデル対策事業では、すべての販売農家を対象に直接所得補てんを行う措置が導入されます。しかしながら、経営上の生産性や効率性が強く求められる状況の中では、地域の中核的な農業者、意欲のある担い手への農地利用集積は極めて重要な要素であることには変わりはありません。本市の利用権設定等の面積は、平成15年から19年の5年間で、利用権設定面積42.1ヘクタール、所有権移転面積0.5ヘクタールの計42.6ヘクタールの増加となっており、平成19年度末の利用権設定等農地面積の合計は194.4ヘクタールで、市内の農地面積2782ヘクタールに対する設定率は7.0%といまだ一けた台の状況であります。

そこで質問いたしますが、本年3月末現在における農用地の利用集積等の面積と市内農用地面積に対する設定率がどうなっているか伺うものであります。

農政課題の3点目として、耕作放棄地対策について伺います。平成20年度末の茂原市発行資料によりますと、同時点における市内農振農用地内の耕作放棄地の面積は48.3ヘクタールと公表されています。言うまでもなく、耕作放棄地は周りの環境にさまざまな悪影響を及ぼしており、周辺地域の営農環境への影響としては、病虫害、鳥獣被害の発生、雑草の繁茂、用排水施

設管理への支障等が上げられ、地域で中心となって農業を担う経営者への農地集積の疎外要因ともなっています。さらには、国際的な食料事情が不安定化することが予想される中で、優良農地確保と有効利用を進めることが重要な課題となっています。こうした状況に対して本市では、これまでにどのような対策を講じてきたものか伺うものであります。

次に、市民の健康づくり、保健行政について伺います。

千葉県国保連合会の資料によりますと、平成20年度国民健康保険、保険者別1人あたり総医療費の対比において、茂原市は、総医療費74億132万円余、1人あたりでは一般と退職の合計で25万2527円となっており、県下56市町村中24番目の支払い金額となっており、県全体の平均額1人あたり24万6107円を6420円上回っております。同様に、平成19年度は33万8610円で県内26番目、平成18年度は32万4645円で23番目と、直近5年間は中程度弱の順位となっております。

平成20年度東金市の1人あたりの総医療費は22万734円で、茂原市よりも3万1793円低く、県下51番目であります。これらのことから、茂原市と茂原市民の支払う医療費は、千葉県下でも低いほうではないということがおわかりかと思えます。

次に、平成20年5月時点における茂原市と千葉県のがん（新生物）、循環器系の疾患、高血圧性疾患等の3大疾病罹患状況を見ると、循環器系の疾患は、茂原市4135人で18.2%、千葉県は24万1400人で17.3%と、茂原市0.9ポイントの超過であります。高血圧性の疾患は、茂原市が3248人で14.3%、千葉県は18万3233人で13.1%と、茂原市が県よりも1.2ポイントの増と、いずれも本市のほうが高い率になっております。

さらに本市では、平成21年2月、さらにことしの3月の各時点の調査数字を見ますと、人数、パーセンテージともに増加傾向となっており、がん等の新生物や脳血管疾患においても、患者数、患者率とも微増傾向にあります。

今述べた2つの例をもって市民の健康度合いをすべて語るわけにはまいりませんが、大きな指針であることはたしかであります。

ここで質問いたしますけれども、1点目、茂原市は平成元年7月に健康都市宣言をしてことしで22年目を迎えることになるわけですが、宣言の趣旨はどのように生かされてきたものなのか。また、市民には十分理解されているものかどうか伺うものであります。

2点目として、茂原市では1市民1スポーツを健康づくりの方策に掲げていたと思えますけれども、現状はいかがでしょうか。伺うものであります。

3点目、道路行政について伺います。

市道1級15号線は、市内中心部と本納五井線や外房有料道路等を結ぶ主要なアクセス道路と

なっており、交通量も相当な域に達しております。当該道路は昭和48年に大規模改良工事が行われて以来、幾たびの改良を重ねて、市道1級の標準使用に近づいておりますけれども、市内下太田1239番地先の150メートル区間は歩道もなく、カーブのため歩行者や自転車の通行には危険な状態となっており、子供たちの通学路でもあることから、地元の心配は大変大きなものがあります。平成24年、圏央道の供用が開始された場合にはさらなる交通量の増加が見込まれることから、早急な改良が求められております。市道1級15号線の改良計画について当局の所見を伺うものであります。

次に、4点目の質問でございますけれども、（仮称）本納ニュータウン計画についてお伺いします。

（仮称）本納ニュータウン宅地開発事業の概要は、市中心部の北方約7キロメートル、JR外房線本納駅より西方約2キロメートル地点の新治地区下太田を中心とする面積27万922平方メートル内の山林農地等を宅地造成するもので、計画人口1952人、住宅戸数488戸の高品位かつ文化的な住宅地の形成を図ることを目的とするとの計画で、現在当局の許可申請に入ったとのことであります。本計画は、平成10年8月に県当局より開発事業の許可を受けたものの、当時の経済環境の激変により工事着工は頓挫、一部開発業者の入れ替わり等もあり、計画内容に修正等を加え、今日申請に至った経緯もあり、地元民の中には期待するものばかりでないことはたしかであります。計画内容の相当な部分は当初計画と同じ内容であります。改めて市当局の見解を伺わせていただきます。

1点目として、（仮称）本納ニュータウン宅地開発事業の変更計画が4月8日に受理され、4月30日、県のほうへ送付されたとのことですが、許可の見通し、工事の着工及び完了の予定について伺います。

2点目として、計画区域内には約9万2000平方メートルの農地がありますが、農振法の除外はいつごろ、何の目的で行われたのか伺います。

3点目として、事業計画では幼稚園の設置計画が1カ所ありますけれども、計画が実現した場合、現在の新治保育所はどのようにするお考えなのか伺います。

4点目として、小学校は現在の新治小学校が利用される計画になっておりますけれども、収容力に問題はないものかどうか伺うものであります。

最後の質問ですけれども、六斎市について伺います。

六斎市の出店者や客の数が減少しているようでありますけれども、六斎市の現状をどうとらえているか。また、当局としての振興策を持ち合わせているものかどうか伺いまして、私の1

回目の質問を終わります。

○議長（常泉健一君） ただいまの三枝義男議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 三枝義男議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、健康づくりについてお答えしたいと思います。健康都市宣言は市民の幸せの実現の一環として、市民一人一人が自分の健康は自分で守るという認識に立って、生涯を通した健康づくりが市民に定着することを願い、市民の理解のもとに、平成元年7月に宣言を行ったものであります。この宣言を契機に、平成3年には保健活動の拠点としての保健センターを建設し、各種健診、予防事業の一層の充実に取り組むとともに、健康教育、健康相談、健康づくり運動の拡充に努めてまいりました。さらに、平成20年度からは生活習慣病予防を目的とした特定健康診査と特定保健指導が導入され、受診者みずからが生活習慣に係る自主的な取り組みが実施できるよう支援を行っております。また、市民で組織する保健委員会や食生活改善委員会の活動を通しまして、地区健康教室、健康づくり栄養教室、おやこ食育教室など、乳幼児から高齢者までを対象としたきめ細かい健康教育活動に取り組んでおります。しかし、各種健診の受診率を見ますと、決して高い状況ではありません。今後は市民に対して、これらの健診のPRと受診率の向上に努めるとともに、健康都市宣言に沿った諸事業を充実し、市民の健康意識の一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

先ほど議員から指摘があったとおり、茂原市の医療費負担が56市町村中24番目ということで、ちょうど中間ぐらいに位置しているのかなという感じなんです。私も一番気になっているのが国保の問題であります。毎年毎年国保が予算、ちゃんと賄えていけるのかなということで、一番気になっているところをございまして、今年度も何とか、昨年度、21年度、一応繰り越しを5億数千万持ち越してきましたので、これをそのままやれば多分来年度も上げないで何とか乗り越えられるかなと、そういうような感じがしております。ただ、まだ予断を許さないところをございまして、そこが一番今気になっているところをございます。

それから、2番目、茂原市ではすべての市民一人一種目のスポーツ・レクリエーションを楽しめるということで、方策について掲げていると思うが、その現状はどうかということですが、現在、茂原市では生涯スポーツの観点に立ち、子供から高齢者に至る各年齢層のだれもが気軽に参加できるようなスポーツ教室やイベントを開催し、スポーツに親しむきっかけづくりを行っております。特に体育指導員の協力を得て行っているニュースポーツ教室やスポレク祭は年

齡、性別を問わない種目、ミニバレーボールやラージボール卓球等を中心とし、だれもが楽しめるものとしており、まさに生涯スポーツにふさわしいものと考えております。

一方、通常の競技スポーツ種目においては、体育協会を中心に底辺の拡大を図っております。このようにスポーツ・レクリエーションの普及、振興を図っていることによりまして、体育館には各種スポーツ団体、自主グループが全部で31団体登録されており、体育協会加盟団体は25団体登録されておりますが、今後もさらに市民の健康づくりのため、スポーツ・レクリエーションの普及、推進に努めてまいりたいと考えております。

六斎市についてでございます。六斎市は江戸初期から始まり、約400年以上の伝統があり、現在は昌平町通りで毎月4と9のつく日に開かれております。市では新鮮な季節の野菜、果物、植木、魚などが露天で売られ、市を楽しみに訪れる市内外の方もおります。季節や風物を感じさせる六斎市の情緒はいつまでも守り続けていくべきふるさとの風景と考えておりますが、近年は出店者の高齢化、後継者不足から出店数や客の減少も進行しているところであります。しかしながら、今後は多くの人々が訪れていただけるような魅力ある六斎市とするため、主催者であります茂原市場販売組合及び昌平町商店会等と連携を図りながら、その方策について協議してまいりたいと考えております。ちなみに、茂原市場販売組合組合数がピーク時は80名ほどいたそうですが、現在30名ほどになっているということでございます。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

（経済環境部長 前田一郎君登壇）

○経済環境部長（前田一郎君） 経済環境部所管にかかわります農政についての御質問にお答え申し上げます。

まず初めに、戸別所得補償モデル対策についての現状の受付状況はという御質問でございますが、戸別所得補償モデル対策は、生産数量目標に即した生産を行った販売農家に対し補助金が支払われる米戸別所得補償モデル事業と、生産数量目標の達成にかかわらず新規需要米等の転作作物を作付け出荷して契約を結びました農家に対しまして補助金が支払われる水田利活用自給力向上事業があります。6月8日現在でございますが、米戸別所得補償モデル事業は14名、水田利活用自給力向上事業は10名の農業者が申請を済ませておる状況でございます。

次に、過去3年間における生産数量目標、作付目標面積及び達成率はとの質問でございますが、平成19年から21年までの生産数量目標は7024トンから6387トンとなっており、作付目標面積も1308ヘクタールから1203ヘクタールと年々減少傾向になっております。しかしながら、実

際の作付面積は1900ヘクタールから1910ヘクタールとほとんど変わらない状況であり、前年度の作付目標面積をもとに率に換算しますと58%過剰作付けされているということでございます。

次に、3月末現在における農地の利用集積等の状況はとの御質問でございますが、平成22年3月末現在、利用権設定面積は215ヘクタール、所有権移転面積は13.5ヘクタール、合わせて228.5ヘクタールであり、農振農用地面積2779ヘクタールの8.2%であります。なお、20年と比べますと34.2ヘクタールの増となっております。

次に、平成20年度の調査で農振農用地内の耕作放棄地面積が48.3ヘクタールと聞いているが、これまでどのような方策を講じてきたのかという御質問でございます。耕作放棄地につきましては、平成20年度に耕作放棄地の解消計画を策定するとともに、昨年1月30日、茂原地域耕作放棄地対策協議会を設立し、大型草刈り機、ハンマーナイフモアを4台購入し、耕作放棄地の解消に努めております。昨年度の利用状況につきましては25名の方に貸し出しを行い、農地の保全管理に努めているところであります。今年度につきましては、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、市内全域の農地の現況調査を行い、所有者に対し意向調査を行う予定であります。なお、農地の再生につきましては、国の耕作放棄地再生利用推進交付金によりまして草木の除去等を行い、農業の生産基盤であります農地の確保に努めてまいります。

次に、(仮称)本納ニュータウンについて、計画区域内に約9万2000平米の農地があるが、農振法の除外はいつごろ、何の目的で行われたかという御質問でございます。本市の農業振興地域整備計画は昭和49年7月に策定されまして、本件の農地につきましては、大部分が当初計画策定時から農振農用地区域外農地として指定されております。しかし、その中で一部、5572平米の農地につきましては、周辺農地が農振農用地区域外農地であり、集团的農地として利用されていなかったため、平成2年3月に承認されました農業振興地域整備計画全体見直しにおきまして、農振農用地区域外から除外しておるところでございます。以上でございます。

○議長(常泉健一君) 都市建設部長 古市賢一君。

(都市建設部長 古市賢一君登壇)

○都市建設部長(古市賢一君) 都市建設部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

最初に、道路行政について、市道1級15号線下太田1239番地先の歩道整備計画はとの御質問です。市道1級15号線の下太田地先の歩道整備につきましては、平成8年度から平成13年度にかけて整備を行ってまいりましたが、用地等の関係から現在220メートル区間が未整備となっております。当路線は、圏央道のアクセス道路や茂原にはる工業団地の周辺道路でありますので、早期の整備に向け努力してまいります。

続きまして、（仮称）本納ニュータウン宅地開発事業の変更計画の許可の見通し、工事の着工及び完了の予定はとの御質問です。（仮称）本納ニュータウン宅地開発事業の変更計画につきましては、長生地域整備センター経由で6月2日に県都市計画課に受理され、現在審査中でございます。許可の見通しでございますが、計画内容や図書に不備がなければ通常1か月から2か月程度と伺っております。工事の予定でございますが、許可後、施行計画、防災計画及び工事着手届を県及び市の提出後、着工する予定であり、完了の時期につきましては、工程計画によれば、開発区域を3工区に分けて実施し、第1工区の完了は着工から3年、全体の完了は6年の計画となっております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答えを申し上げます。

本納ニュータウンに幼稚園の計画が実現した場合、現在の新治保育所はどうするかとの御質問でございますが、子育て支援の一環として保育所は中核的な役割を担っております。今後、本納ニュータウンの事業計画の中で事業主と協議がなされていくと思われませんが、現状では新治保育所は存続をしていく考えであります。よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

本納ニュータウンの宅地開発で、子供たちは新治小学校に通学すると思うが、収容力に問題がないかという御質問についてお答えをいたします。本納ニュータウン宅地開発事業の計画では、平成28年度には開発での増加分を含め、児童数は240人程度と予測しております。しばらくの間は現在の教室で対応できますが、将来、教室の数が不足する可能性もございます。事業主とは平成22年4月30日付で変更協議書を締結しましたが、小学校施設の取り扱いについては従前の協議書と変更はありません。協議書では、教室が不足した場合には事業主が校舎の増築について負担する旨の条項が定められておりますので、これを履行していただくものと理解しております。いずれにいたしましても、将来の児童数の増加について十分調査をいたしまして、事業主と協議をしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。三枝義男議員。

○22番（三枝義男君） では、質問に沿って再質問しますけれども、まず、農政問題ですけれども、6月8日現在、モデル事業のほうは14名で水田利活用のほうは10名ということでありま

すけれども、市内の農家に去年ですと2118戸農家というふうに発表されていますけれども、2100に比べますと14件というのは大変に、大変に低い数字なんですけれども、まず、何といても農家、あるいは米づくり農家と言ったほうがわかりませんが、疲弊させた、つまり弱らせてしまった最大の原因は、生産性が伸び悩んでいると、そしてまた、生産費が大変高くなってしまっているというようなこと、それに加えて米価が下落のまま低迷していると、こういった3つの要素が絡み合っただけで農家の意欲が非常に減退しちゃっているわけですが、生産性の鈍化ですとか、生産費の高止まりについては規模拡大の方向によって幾分でも解決する方向に見出すしかないんですけれども、米価の低迷の原因ですけれども、1つには消費量の減少が非常に顕著であるということです。昭和37年当時は1人あたりが約120キロ超食べていたものが、昨今では2分の1の60キログラム前後になってしまっていると、つまり半分になってしまっているわけです。そんなわけで受給バランスが大幅に崩れてしまって、結局生産過剰ということになっているわけですから、どうしても生産過剰を相当のレベルでセーブしていきませんと、結局いつまでたっても米は下がるばかりということになるわけです。

先ほど部長のほうからも報告がありましたけれども、平成21年度の実績を見ても、作付面積において約700ヘクタールも超過していて、率にして58.8%の超過だと。それから、生産量にしても3553トン、55.6%の超過です。さらにさかのぼって平成20年、19年、18年を見ても、ほとんどが茂原市の場合は45から50%くらいの生産量、それから生産面積ともに、正直言って、大幅な作付過剰、生産過剰という状態になっているわけですし、この受給バランスを整えていくという面からしますと、非常に政策に対して農家の人たちが背を向けていってしまっていると。けさほども、どなたか言いましたけれども、国民が指導者の言うことを聞かなくなってしまっているというけれども、まさに国の方針、そしてまた市の方針が農家の人たちが背を向けてしまっているという現状。これはどっちを責めていいかわかりませんが、いずれにしても、当座は生産調整に協力してもらわなければ、ますます次の農業を担う人が不利な条件になってしまう、つまり後継者がいなくなってしまうということですから、何としても生産調整に協力してもらおうという方向を市は考えるべきだと思います。既にことと同じような内容が、平成19年ころから地域水田農業の活性化緊急対策ということでもって麦や大豆、それからさらには新規需要米、あるいは青狩りの飼料、そういったものにどうですかと、既に声かけられているわけですが、その実績が先ほど言ったような実績になってしまっているわけです。

そこで、特に市長に聞きたいんですけれども、当年度の生産数量目標の達成に向けた、実現に向けた市の心意気、方策というものを聞いておきたいなというふうに思うわけですが、

それから、農政の2点目の利用集積については、今の報告でありますと、利用権集積が215ヘクタールで所有権移転等の数値が13.5で228.5ヘクタールと、これは8.2%という利用集積率という報告をいただいたわけでございますけれども、平成19年時点にさかのぼりますけれども、千葉県の平均の利用権設定率が10.2%です。長生郡市の設定率が14.9%と。茂原市は3月末時点で8.1%と。茂原市はことしの数字、今言った数字は、県と長生郡市は19年です。つまり19年度時点と比較しても、茂原市は一けた台の数字にまだ利用集積はおさまっている。こういうわけで、これを所管している農政課なり農業委員会、一生懸命やってくれているだろうということは推測できるわけでございますけれども、実績が県内平均よりも落ちているということについてどのように考えるか見解を伺いたいです。

それと、昨年6月、農地法の大幅な改正があったわけですが、その中で農地利用集積円滑化事業の創設、あるいは農地利用の集積計画の策定の円滑化という方針が出されましたけれども、こういった法の趣旨を受けて、市の当局としてはどのような方向をとろうとしているのか。先ほどことしから一筆調整に入ると、補正予算も入っていました。そのようなこともありましたけれども、改めて意欲を聞きたいと思います。

それから、耕作放棄地の対策でありますけれども、これも利用集積とやや裏腹になるわけですが、今までは農政課なり農業委員会でもっていろいろと調査したり指導したりして、最後の勧告は、農業経営基盤強化促進法という法律があるんですけれども、農業委員会が決めて市長が勧告できるということだったんですけれども、そんなわけで、今まで市長が遊休農地の対策について勧告があったものかどうか、そういう意味で実は聞いたんですけれども、もしないのであれば、もちろんことしから農地法の改正によって、今度は農業委員会が直接できるということですから、ぜひ一筆調査を境にして、そういった有効活用する対策を充実もらいたいなど、このように考えるわけです。指導の一元化です。

次に、健康づくりでありますけれども、市長のほうから、こういった内容のことを取り組んできましたと。取り組んできたということは、大方、市民、我々も健康づくりの集い等を通じてやってきたなということはわかるんですけれども、健康都市宣言という、天下に宣言したにもかかわらず、実績としては医療費が1年のみならず、3年も5年も継続して千葉県の中程度だと。そういう意味で、どのくらいの魂を入れて、この健康都市宣言、健康づくりを進めてきたのかなということです。もとより、健康というのは、本来は個々人の問題であって、個々人が自覚して伸ばしていくというのが本来の趣旨でありますけれども、ただ、標準的な指導です

とかチェック、そういったことは行政が側面から指導していくという、そういう両輪相まっとうまくいくわけですがけれども、例えば基本健診が19年度で終わりましたけれども、大体24、5%の受診率です。平成17年はちょっと高かったんですがけれども、それ以外は大体25、6%で、さらに精密検査の受診率は平均で40%台。本来は100%くらい受診しなきゃまずいんじゃないかなと思うわけです。

それから、がん検診等についても、特に子宮がんの検診は平成21年、12.8%と。これもせっかく呼びかけているにもかかわらず、率としては低い。さらに精密検査についても、まだまだ全員が行っていないということで、かなり市が呼びかけているのはわかります。あらゆる方策を使って訴えているのはわかるんですがけれども、それがなかなか市民には反応がいきまじいという感じがしているんです。特に特定健診に基本が移ってから、平成20年度は目標25%に対して実績が26.65%、対象者が1万9699人で受診者が5249人、26.65%ということで、これは見事にクリアしたんですがけれども、ところが、早速1年たった平成21年度の数字を見ますと、2万42名に対して受診者が5908人で、目標35%に対して29.48%になっているということで、実績としてはやや上がっていますが、国の出している指針に対しては相当下がっていると。さらに、これがことしは45%、来年は55%、再来年は65%まで国は受診率を高めてくださいと言っているわけですから、大変この辺が危惧されているわけですから、いろいろな方策を打っていることはわかりますけれども、ぜひ市民に対する動機づけというものをいま一度考えていく必要があるんじゃないかなと思うわけです。この辺の有機的な活動をしているかどうか。

私ども、去年、新潟県の見附市というところに調査に行ってきたんですがけれども、あそこは市を挙げて、全国一の健康都市にするんだということでもって、生きがいづくり、食育、健診、スポーツ活動、こういったものの柱を立てて、それを有機的に結びつけて市民の健康増進を図っているということで、実際の実績も上がってまして、この間聞きましたら、平成21年度も特定受診率が48%だったということで、すばらしい成績をおさめているわけです。

そんなわけで、やっているのはわかるんですがけれども、いま一度、インパクトのきいた行政の取り組みが求められるんじゃないか。パブリックコメントで市民の要望もいろいろと入れていく必要があると思います。

それから、健康づくりのもう1点は、余暇活動として各種スポーツが大変盛んになっていると今答弁でわかりましたけれども、我々の経験上も、富士見公園ですとか中の島スポーツ運動広場等のスポーツ広場の稼働率が大変高まっております、新規の団体の参入に大変支障が出ている声が届いてきているんですがけれども、長生広域公園の平成25年度完成目標という、その

辺の進捗状況についてどうか。

また、五郷地区のほうにはこういった環境がほとんどないんですけれども、今後このようなことを考える余地があるかどうか、この際伺っておきたいなと思うわけでございます。

次に、道路行政でありますけれども、きょうは田辺議員の質問にもありましたけれども、経済の振興と同時に、人の人命はさらに重いものがあるわけですし、質問した場所は大変カーブも多いし、危険な場所になっておりまして、子供の通学路になっているわけです。これは提案ですけれども、とりあえず本工事にかかる前に仮設パイプを立てて、あそこに川がありますから、川の上に仮設パイプをつくって人や自転車が歩けるようにするのであれば、そんなに大幅なお金はかからないんじゃないかなという気がするんです。そういった方策をぜひ考えてもらえばいいんじゃないかなと思うわけです。

次に、本納ニュータウンの問題でございましてけれども、まず心配されるのは、平成10年に許可されたものがその後一たん流れてしまったと、それで復活したわけでございましてけれども、今回開発が許可された場合にも、もし途中で工事が流動化する、完成がもしやストップするんじゃないかなという逆に不安もあるわけですが、その辺の不安について、できれば行政の面からもいろいろと指導なり、常に用心をとる、そういったお互いに情報の交換、こういったことをお願いしたいなというふうに思うわけです。

それと、し尿処理ですけれども、住宅ができた暁ですけれども、し尿処理につきましては、計画では集中浄化処理となっているわけですが、この辺の管理責任の所在はどうなるか、この辺をどのように指導されているか、今後指導していくのかお聞きしたいと思います。

また、大変大きな工事に、6年かかるということですから、その間の工事中のいろいろ災害防止等について、地元自治会との協定も結ぶ必要があるんじゃないかなと思うんですけれども、行政のほうとしてはどのような指導をされているのかお伺いしておきたいと思います。

ニュータウン、最後ですけれども、開発区域は新治地区が100%なんですけれども、名前は本納ニュータウンということでございましてけれども、ちょっと違和感があるんですけれども、これはこれからまだまだ交渉の余地があるわけですが、市はその辺どのように考えているのか聞いておきたいと思います。

最後になりますけれども、六斎市の件でなぜ質問したかということでもありますけれども、現状につきましては先ほど聞きましたし、また、実際あそこを通して現状を把握することもできるわけでございましてけれども、これは先ほど市長も言いましたけれども、慶長11年の1606年2月上旬に、約404年前になりますけれども、徳川家康の家臣の大久保治右衛門忠佐という方が

下向してきて市を開いたということで、当時は各村ですけれども、一時は、長南、一宮、茂原、本納、大網、5カ村に市を開設したというような記録が実際に由来書に載っているわけで、大変歴史的にも意味のある市で、唯一茂原は残っているわけでございますけれども、この市を開くにあたって、ちょうど1590年当時、つまり徳川家康の関東入国とともに新しい国づくりのために取り組まれた一環らしいんですけれども、その中で新しい流通機構の整備も押して幕府財政の確立、そしておさめている知行地の農民の再生産を補償する体制づくりのためにこういった市の開設が必要だったというふうに理解されるわけですが、そんなわけで、歴史的にも、あるいは経済史的に見ても大変実績、重みのあるこの市を、とりあえず文化的見地から検証する意味で、由来の看板等をあの近辺に立てられたらどうかということをご提案したいと思うわけです。もちろん、1つの経済のシステムだったものですから、近代的な今の時代にあった、さらに経済振興策につながればよりいいと思うわけですが、その辺のねらいについてお考えを聞きたいなと思います。

以上で再質問を終わります。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 市長答弁をということですので、農政についてお答えさせていただきます。今までの米政策で、米需給価格の安定を図るため生産調整が重要な手段とされておりました。このため、生産調整を達成して価格の安定に協力した方の恩恵を達成しなかった方が受けていたことになってきたわけです。しかしながら、今回の米戸別所得補償モデル事業では、生産数量目標を達成した方のみが補償を受けられるものとなっております。未達成者は米価が下落した場合等の制度の補償を受けられないものとなります。また、水田利活用自給力向上事業をあわせて行うことで食料自給率の向上、増加する耕作放棄地対策にもつながることから、市といたしましては、戸別所得補償モデル対策の推進に努めてまいりたいと思っております。しかし、先ほども数字を聞いたとおりだと思いますが、戸別所得補償ということが、民主党はぼーんとマニフェストで掲げて、非常にインパクトが強かったんです。私も、これはすべての農家が対象で、すべての農家がもらえるものだ、おそらく一般の国民はそういうような理解がある程度お持ちになったのかなという気がしております。ところが、ふたを開けてみましたら、茂原では当初、対象が、「市長が行く」という広報紙にも書いたと思うんですが、5件ほどしかなかったんです。茂原市内3500くらいの農家がありますが、そのうちで5件しか、そもそも、じゃ、何なのかなというのが一つの、私としては大きな疑問に思ったわけでございます。今現

在どうかといいますかと、先ほど前田部長のほうから話がありましたけれども、6月8日現在で米の戸別所得補償モデル事業は14名、それでも14名です。9件ほど増えたんですけれども、それでも14名だということでございます。それから、水田利活用自給力向上事業は10名と。この10名の方は14名の中に入っています。だから、総体で14名しかいないということでございまして、3500件農家があつて14名しか対象にならない、こんな事業が果たして効果があるのかなと非常に疑問を感じているところでもあります。その3500のうち280件くらいが実際は対象になったわけですが、それでも14名ということなので、これはどうかなという、いまだに私は疑問に思っておりますが、国が施策として掲げておるので推進してまいりつもりであります。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） それでは、再質問にお答えいたします。

先ほど利用権集積につきまして、県下のほうで大分少ないんじゃないかというようなお話でございます。確かに他市、あるいは長生郡市から比べても大変少ない数字になっております。しかし、今回新たに法律の改正がございまして、農地の利用集積円滑化事業ということがスタートいたしました。その事務局を農協さんのほうで受けていただくことになっておりますので、我々といたしましても、実際に農家に参りまして、空いている土地につきましては、仲人さんという言い方はおかしいかもしれないですけども、間に入って、空いている土地があつたものに対して次に使っていただけるという方々に対しまして、仲人役をやっていただくということが円滑化事業ということになりますものですから、それを十分に活用いたしまして、これからどんどん利用集積を進めまして、集落営農ができる、あるいはそういう形で方向性を持っていきたいと思っておりますのでございます。

次に、遊休農地の関係なんですけれども、その中で勧告したかどうかという話でございますが、確かに遊休農地の所有者に対しましては、農業委員会において現地調査を行ったわけなんです、指導を行っている中なんです、勧告まではしていないというのが事実でございます。しかしながら、先ほどもお話がございましたように、今度は法律の改正がございましたものですから、あるいは今回新たに遊休農地を完全に把握するというところで行います。それに従いまして意向調査を行った中で、改善意欲の乏しい所有者がもしいらっしゃるといふことであれば、農業委員会と連携を図りながら改善に努めていこうということで、そこでどんどん指導をしていこうということで考えておるところでございます。

もう一つの件なんです、六斎市の関係なんです、40年ほどたっているということで

ございますので、このような歴史の重みを感じる六斎市の記念碑等を建てたらどうかというお話でございますが、既に六斎市につきましては、確かに本市の名物でありまして、後世まで残すべき価値あるものと考えております。市の開催日などや生い立ちなどを記載しました看板が旧市役所の前に現在立っておりまして、その裏にも意義とか歴史とか、そういうものが書いてございます。機会あるごとに私たちといたしましても、イベントやホームページによりまして啓発に努めていきたいなと考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

○市民部長（中山 茂君） 健康に対する御質問で、健診に対する市民の反応が鈍いのではないかと、市民への動機づけをどう考えているか、そういった再質問でございますけれども、健康につきましては、自分の健康は自分で守ると、こういったことを基本に健康づくりに対する市民一人一人が認識を高めることが重要であるというふうには考えております。動機づけといたしましては、特定健康診査を実施した方に対しまして、食事や運動の生活習慣の改善のための指導を行っておるところでございます。今後は市民運動教室等の開催によりまして、市民の健康に対する動機づけと申しますか、そういったものを行っていききたいと考えております。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） それでは、都市建設部にかかわります再質問にお答え申し上げます。

最初に、健康づくりについて、余暇活動としての各種スポーツが盛んになり、スポーツ広場の稼働率が高まる中、長生広域公園の進捗状況、また五郷地区にはこのような広場がないが、設置の計画はとの御質問でございます。県立長生の森整備事業につきましては、全体面積が48.2ヘクタールで計画されており、第1期整備区域として10.2ヘクタールが平成16年度に整備完了し、野球場1面、庭球場8面、ゲートボール場6面が供用開始されております。第2期整備区域38ヘクタールにつきましては、平成29年度完成に向けて平成20年度から整備が実施されており、この中でサッカー場1面が確保できるような広さの多目的広場を平成26年度までに供用開始する予定と伺っております。

次に、五郷地区のスポーツ広場設置との御質問です。現在設置計画はございませんが、五郷地区のスポーツ団体とは市と共同で茂原公園内の広場の整備を行いながらグランドゴルフに利用していただいております。今後とも、近隣の茂原公園や鶴枝遊水公園等の施設も空いている状況でありますので、有効に御利用していただきますようよろしくお願いいたします。

続きまして、道路行政の1級15号線の子供たちの危険排除のため仮設パイプを設置したらどうかという御質問でした。河川箇所につきましては、ミヤコタナゴの生息地でもあり、河川上に設置できるかについては県文化財課との協議が必要となりますので、今後協議してまいりたいと思います。

続きまして、本納ニュータウン関係に関する御質問をいただきました。最初に、開発が許可された場合、工事に向けての指導上の情報交換という御提案をいただきました。この辺の情報交換については、そのように努めてまいりたいと思います。

続きまして、し尿処理の管理責任の所在はどの御質問です。開発行為に伴い整備される公共施設の管理等につきましては、市と事業主において協議書を締結しており、汚水処理施設の管理は事業主が行うこととなっておりますので、管理責任は事業主にあると考えております。

次に、工事実施に際して地元自治会と災害防止の協定を結ぶ必要があると思うが、お考えはどの御質問です。事業主から提出される施工計画、防災計画につきましては、地元と十分に調整の上で作成し、さらに県及び市が確認をすることとなっておりますので、協定の締結についての指導はしていませんが、地元自治会と事業主との協議により締結することはできるものと考えております。

最後になりますけれども、開発区域が新治地区なのに本納ニュータウンとの名称に違和感があるが、市の考えはどの御質問です。現在の名称につきましては仮称となっていることから、今後事業主が正式な名称を決定するものと考えております。名称は事業主が販売等を考慮して決定するものでありますが、地元の意向につきましては事業主に伝えてまいりたいと思います。以上です。よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 三枝義男議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。三枝義男議員。

○22番（三枝義男君） 米の戸別所得補償についてさらに質問したいと思いますが、私は、茂原市が行政体として農家の方々に、3500件ですか、そこまでいかななくてもいいですけども、どのくらいこの趣旨をアピールしていく姿勢があるのかということを実は聞いたかったです。たった14件しかできません、あるいはできつつありますということじゃなくて、茂原市としては、少なくとも3000件あったら1500件くらいまではやるぞというふうにならないと、すべて経済ベースで物事が動いちゃって、行政の意味がほとんど薄れていってしまうと、これでいいのかなということをおもうわけです。

ちなみに、19年産の資料があるんですけども、19年産の米の生産の動きを見ますと、全国

の場合は828万トン、生産量は854万トンで、26万トンの超過量なんです。超過率からいいますと3.1%なんです。千葉県はといいますと26万6030トンの目標に対して32万7131トンで、超過量が6万101トン、率にして23%。茂原はどうかというと、生産目標が平成19年度7024トンに対して生産量が1万203トンで、3179トンの超過です。面積にしても大体同じですけども、超過率にして45.3%の目標に対して超過なんです。ことしから協力しない人は補償をもらえなくなりますと言うけれども、協力しない人は自由に米をつくって、それを自由市場でもってとんどん流しているわけです、特定の値段をつけて。なぜその値段がつくかかというと、全国で3.1%まで達成しているわけですからなんです。つまり、全国的に見ればおおむねこの転作率が消化されているために、市場にいても米がある程度の希望で売れているという現象が起きてしまっているわけです。そうすると、真正直にこの転作に協力している人というのは、それなりにまた違った補償があるんですけども、その人たちのためにやっているようなものであって、逆に言えば、協力しない人は、せめて協力している人たちにとってありがたいなということを行行政も訴えてもいいと思うんです。こういう人がいるからあなた方は売れるんだよと。

そんなわけで、さっきから健康づくりにしてもそうですけれども、このこめの生産調整にしても、特に生産調整は、茂原は悪い。県の平均より悪いです。もう1回言いますけれども、全国的には超過率は3.1%、千葉県では23%の超過率で、茂原市では45.3%の超過率です。これはその当時、今の部長じゃないからいいんですけども、行政としての責任は大きいんじゃないかなと思うわけです。このことについて、これ以上、市長の見解はどうかというと大変答弁に苦しくなると思いますから、それは求めません。

それと、15号線の足場パイプ等で仮設をつくったらどうかというのは、ミヤコタナゴがいるからどうのこうのと言うけれども、現場に行ってくださいよ。ミヤコタナゴの残っている場所はわずか5メートルか6メートルで、200何メートルのうち残っている部分がほとんどなんです。堰止めのところまでの上がミヤコタナゴの保護区域であって、その堰止めの下が問題なんです。担当者としてはかなり認識不足、調査不足ですから、ぜひ足場パイプ、やらなきゃいけない責任が出てくるんじゃないかなと、このように思うわけです。

それと、本納ニュータウンは、事業者責任でし尿処理するというけれども、事業者は、要はつくって造成してしまって、住宅にしてしまえば、どこに販売してしまうわけなんです。事業者にし尿処理の責任を持つてと言ったって無理なんです。その辺で、その後の新しい住民が増えてくるんでしょうけれども、その人たちとの協定が必要になるんじゃないかなと思うわけですけれども、地元とやっても行政が間に入るべきだと私は思いますけれども、その辺の見解は

どうなのかなというふうに思います。

広域公園については、前に全協で聞いたときにも、25年というふうにありましたけれども、1年延びたと。これは現在の経済情勢を勘案しても、いささかやむを得ないかなという点でありますけれども、こっちのほうも非常に楽しみにしていますので、ぜひ促進するように市長のほうにもお願いしておきたいなと思うわけでございます。

以上で再々質問を終わらせていただきます。

○議長（常泉健一君） 経済環境部長 前田一郎君。

○経済環境部長（前田一郎君） 先ほどの米の政策の関係でございますが、制度につきましてのPRはどのような形でやったのかというお話でございますが、本市におきましては、本年の2月10日の日に農家組合長会議をはじめ、そこで説明させていただいたわけでございますが、その後、各地区から説明会を開いてくれというようなお話がありましたところは、極力、随時そのために説明に、各部落のほうに歩いております。また、各農家にリーフレット等も回覧したわけでございますが、その後、また国のほうからお話がありまして、全農家にもう一度確認しろということでございまして、5月20日の日に、今度は市内農家全域に対しまして加入申込書、要するに今回の生産調整といたしまししょうか、目標の達成をしてくれよというような話の中でこういう制度があるから、ぜひこういうものをつくりなさいよというような補助金がありますということで、その申請書を各農家、すべての農家に配らせていただきました。その結果、6月30日までが締め切りということでございますので、もうしばらく様子を見たいということでございます。先ほど市長からお話があったんですが、実際に生産調整の段階でやっている、一番最初出していただいた書類の中では、約280戸くらいの方が、今回の制度で申請すれば何とかなるんじゃないかという方が200何名いらっしゃるんですが、実はその中で問題が1つありまして、例えば管理転作しているということでも生産調整達成になるんですが、実際3年後くらいまでにその田んぼをまた復活させて、そこに米以外のものをつくらなくちゃいけないよという約束事のようなことを書くようなことになっておりますので、その辺のところの中で、実際に歩いていきますと、木が生えてしまって復活できないような状態の田んぼがあるから、私は申請できませんよという方の人たちも数多くいらっしゃいますので、その280幾つという数字的なものは出ておりますけれども、実際には3年後には約束できないよという形で、対象にはなるんですけれども、申請できないという方が今のところあるような気がしております。

あと、もう一つのほうですけれども、確かに全国的に茂原市は作付過剰というのが45%、今では50何%と大変多くなっております。これについては、農家組合長さんとかいろいろな方々

とお話をする中で、確かに千葉県は都市に近いということで、千葉県の米はまして早くできるということですので、できるだけ早くできるものですから、ほかのところの地域できていないものですから、売れてしまうというのが本当の大きな原因だと思います。確かに生産調整をしっかりとやっていただいて米価を抑えていただいている方々には本当に感謝申し上げる次第でございますけれども、実際農家すれば、一日でも早くいっばいつくって、自分の田んぼをいかに使ってお金をというのが一番最初にいっているような感じがしまして、なかなかそれを何とかやってくださいとは言えないのが現状でございます。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） 先ほど1級15号線につきましては、ミヤコタナゴがという御答弁申し上げさせていただきましたけれども、確かに議員御指摘のとおり、ミヤコタナゴにつきましては、はめ板のところまででございます。残りの区間の距離のほうが当然長いような現場になっておりますので、この辺は再度検討させていただきます。

それと、本納ニュータウンにかかわりますし尿浄化にかかわる協議書の締結のほうでございますけれども、事業主に将来とも責任を持っていただけるように、今後も市のほうも協議の中に入ってまいりたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 以上で三枝義男議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後2時16分 休憩

☆ ☆

午後2時40分 開議

○議長（常泉健一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（9番 平ゆき子君登壇）

○9番（平ゆき子君） 日本共産党の平ゆき子でございます。

鳩山首相が辞任表明し、菅内閣が昨日発足となりました。鳩山政権がたった8か月で退陣に追い込まれたのは、米軍普天間基地問題、暮らしの問題、政治とカネの問題でことごとく国民の期待を裏切り続け、退陣せざるを得なくなった結果です。これは鳩山首相個人だけの問題ではありません。米軍普天間基地問題でも公約を保護にし、沖縄県内に新基地を建設する日米合意を結んだのは政権全体、民主党全体の責任です。暮らしの問題でも、後期高齢者医療制度や障害者自立支援法の応益負担の廃止を先送りした問題、労働者派遣法改定案を財界の圧力で骨

抜きにした問題など、いずれも政権挙げて進めてきたことです。その責任への反省がないまま表紙だけ取り替えても国民の信頼は得られません。なぜ民主党政権がここまで転落したのか。それは、アメリカにも財界にも物が言えない政治を続けてきたからです。菅新首相も、普天間基地問題で日米合意が基本、引き続くのが責任と繰り返しています。

日本共産党は、アメリカにも財界にも事実と道理を持って堂々と物を言う、この立場で国民の利益優先で奮闘する決意です。また、その立場で一般質問を行います。

初めに、地域経済について2点伺います。

第1点目は、大企業の雇用と地域経済における社会的責任についてです。茂原市内の大企業の日立ディスプレイズ社は、事業譲渡や事業構造改革等の計画を押し進めています。事業譲渡では、6月30日をもってIPSアルファテクノロジーの株式を、大型液晶パネル生産事業をパナソニックにすべて譲渡すると同時に、日立ディスプレイズの分割子会社を設立し、この分割子会社はその日のうちにパナソニックに譲渡する意向が明らかになりました。これに伴って日立ディスプレイズからIPSアルファテクノロジーに出向している約500人の社員は、一たん日立ディスプレイズの分社した新設会社の社員になり、その日のうちにパナソニックがその新設会社の株を買い取ってパナソニックの子会社にし、そこの社員になるという、まさに労働者の売買が行われることとなります。さらに、日立ディスプレイズの子会社である日立ディスプレイズテクノロジーズからIPSアルファテクノロジーに出向している289人については一たん解雇され、その上でIPSアルファテクノロジーに転籍させられます。しかも、賃金が15%カットされるだけでなく、労働現場は姫路やマレーシアのIPSアルファテクノロジーの工場も示されており、転勤を拒めば解雇される可能性もあります。賃金の減額に対して一定の補てん措置があるというものの、10年、20年の雇用期間を考えると、現行より相当の収入減、例えば40歳従業員が60歳まで勤めると1500万円の減収との試算があります。これ以上賃金カットされたら生活できないとの声が寄せられました。また、異動についても既に7月から姫路に転勤だと告げられ、介護が必要な家族を置いて姫路に行けない、断れば首になるのでは。ほかにも、子供や持ち家がありローンを抱えているなど、茂原市以外の勤務では会社をやめざるを得ない労働者の悲痛な声が私どもに寄せられました。現在、IPSアルファテクノロジーはフル稼働しており、姫路への異動による茂原の社員減員分は期間社員を採用することで補うということであり、姫路に行けなくて退職せざるを得ない人を茂原で引き続き雇用することができない理由はありません。新会社は社員全員がIPSアルファテクノロジーに出向することになるため、職業安定法違反の労働者供給事業にあたります。

さらにディスプレイズ社は、事業構造改革と称して、7月1日にディスプレイズ社グループの製造関連業務を担う新会社を設立し、10月からはディスプレイズ社の製造関連部門と子会社ディスプレイズテクノロジーズ社及び日立ディスプレイズデバイス社から合計1800人が新会社に異動されます。特にディスプレイズ社から新設子会社へ異動にあたって、54歳未満は出向扱い、54歳以上は転籍となり、これは退職して再雇用となり、賃金は30%のカットが行われ、一定の補てんがあっても相当の減収となります。日立ディスプレイズ社の生産業務の請負会社となる新設子会社では、パナソニック系会社が行った偽装請負として厚生労働省より是正指導された形と同様のものと懸念されています。また、54歳で全員転属というやり方は、60歳未満の定年を禁止している高齢者雇用安定法に反します。こうした一連のリストラ計画は、賃金カットをはじめ、労働条件の大幅な切り下げによる人員削減、コスト削減がねらいです。姫路などへの配転転換が退職につながったり、会社分割による転籍が賃金カットとなれば、大幅な減収と労働条件の切り下げで従業員の生活を脅かすばかりか、雇用破壊とともに地域経済にも大きなマイナス影響を及ぼすことになります。転属の事実上の強制、労働者供給事業、偽装請負、実質60歳未満の定年など、法令違反、また脱法行為の疑いがあり、法令遵守は最低の責任です。しかも、IPSアルファテクノロジーは地域経済の活性化と雇用の拡大を名目に県と市から90億円の巨額な補助金を受けております。雇用と地域経済を守り、大企業としての社会的責任を果たさなければ補助金の返金を求めるべきです。

私ども日本共産党茂原市議団は、4月19日に田中市長に申し入れを行ったのをはじめ、日本共産党代表党県議団とともに、5月12日に森田県知事あてに、今回の合理化計画をめぐってその実態調査と是正指導の申し入れを行いました。また、5月17日に直接、日立ディスプレイズ社を訪問し、新たなリストラ計画について問題点を指摘するとともに、計画の撤回を求めました。

以上のことを踏まえまして、2点ほど伺います。

1点目は、市への申し入れに対して市長及び市当局は、IPSアルファテクノロジーへどのような対応をなされたのかお伺いをいたします。

2点目は、巨額の補助金まで受けている大企業のこうした大リストラ計画は、地域経済に重大な打撃を及ぼすとともに、社会的責任、そして人道的にもこうしたやり方は許されるものではないと考えます。市長及び市当局の見解をお伺いいたします。

次に、地域経済の第2点目は、地元中小企業育成についてお伺いをいたします。これまで企業誘致によって地域活性化を図るとして、自治体による地域補助金競争がなされてきましたが、

そうした地域で誘致した企業が撤退し、雇用と賃金が失われ、取引している下請け中小企業の仕事がなくなるという事態が生じてきています。特に企業城下町では、法人関係の税収が大幅に減り、地方自治体の財政的な安定性が失われるという問題も生じています。例えばトヨタのある愛知県豊田市では、2009年度予算の法人市民税収が前年度より400億円以上、90%以上減少しました。今回の経済危機によって誘致企業に依存した地域づくりが非常に不安定な地域経済、地方財政構造をつくり出していることが改めて明らかになっております。地域経済の落ち込みを打開するためには、地域の自然と文化、歴史を生かした生産とサービスの提供で雇用と所得を生み出して地域経済を支える、中小企業が発展してこそ地域循環型の振興が可能となります。中小企業は企業数の99%を占め、製造、建設、小売、サービスなど、あらゆる分野で大きな役割を果たし、また、日本全体の雇用の7割、地方では8割を超えるなど、雇用の最大の担い手でもあります。そして、何より地域に根ざして社会的責任を果たし、生き生きとした地域社会をつくり出しているなど、多彩な役割を果たしています。

日本共産党は、中小企業を本格的に支援するために、1つ、大企業と中小企業の公正な取引を保証するルールをつくる。1つ、本格的な中小企業振興策を進める。1つ、中小企業を支援する税制と社会保障の仕組みをつくる。1つ、中小企業憲章と中小企業振興条例を制定し、中小企業政策を総合的に見直す。1つ、日本の宝、町工場を守るため、固定費補助などの緊急直接支援を行う。以上、5つを柱に中小企業政策の転換に向けての提案を掲げました。

以上を踏まえまして、質問をいたします。

全国各地で地域経済を支える中小企業を振興させようと中小企業振興基本条例の制定が進んでいます。また、全事業所実態調査を行い、自治体が地域の中小企業の実態を把握し、得られた情報を施策に生かすなど、先行事例もあります。本市でも、こうした施策の検討が必要と考えますが、市当局の見解を伺います。

次に、保育行政についてです。

保育行政についての第1点目の質問は、今、全国で待機児童問題が深刻な社会問題となっています。旧自公政権が掲げた規制緩和により必要な保育所をつくらず、定員を超えた詰め込みや許可外の保育施設を待機児童の受け皿にした安上がりの待機児童対策の破綻を示すものです。ところが、民主党政権は、この路線の転換を図るのではなく、子供たちの安全と成長を保証するために定めた国の保育所最低基準をなくし、一層の詰め込みを進めたり、これまで許可されなかった給食の外部からの搬入をできるように緩和し、避難用滑り台の設置義務をなくすなど、子供たちの命にかかわる規制までなくし、保育分野の規制緩和を強力で押し進めようとしてお

ります。これでは待機児童解消ができないばかりか、子供たちの健康と安全を脅かし、保育所の保育環境と保育士の労働条件を悪化させ、安心して預けられる保育園の信頼を失わせてしまうものです。こうした国の保育政策に対して、市当局はどのような認識で保育行政を運営されているのでしょうか、伺うものです。

それでは、茂原市の保育現場はどうでしょうか。私ども日本共産党市議団の2名は、新日本婦人の会の方々とともに、去る5月11日、12日の2日間で、茂原市内の5カ所の公立保育所を訪問し、それぞれの保育所長さんと懇談をいたしました。市内10カ所にある公立保育所の定員数は、東郷保育所と朝日の森保育所が定員オーバーをしていますが、それ以外は定員割れの状況で、待機児童はいない状態と言えます。しかし、保護者が希望する保育所に必ずしも入れずに入所を断念している人もいます。また、年度途中の入所希望者も年々増加の現状で、保育所としては、できるだけ受け入れて保護者の希望に沿いたい、年長の子は受け入れ可能だが、乳幼児の受け入れは保育士を増やさないと対応できないので非常に難しいとのことでした。問題は3歳児未満やゼロ歳児など、乳幼児の入所希望は年々増加の一途であり、募集内なら入所できるが、保育士の増員が必要なため、中途入所に対しては入所できない実態があります。この問題は、保育士の増員で解決できる内容であり、また、早急に検討すべき課題ではないでしょうか。当局の見解をお伺いいたします。

保育所は、子供たちが1日の大半を過ごす生活の場です。子供一人一人に健やかな成長を保証する場であり、それを保証する環境整備が必要です。そこは子供たちが豊かな遊びと子供同士の交流の中で育っていく場所でもあります。それには専門性を持った保育士が配置され、そのための人員配置や労働条件が確保される必要があります。市内公立保育所の職員は、正規職員と非正規職員が半数の割合となっていますが、年々この割合が非正規へ置き換えになって現在に至っています。これは保育環境充実、職員の労働条件を考えれば、早急に改善しなければならない課題と言えます。当局の見解を伺うものです。

最後に、保育所の施設整備、耐震化、雨漏り、洋式トイレの整備など、今後の計画はどのようなになっているのでしょうか、お伺いをいたします。

次に、高齢者等の生活支援についてです。

夫婦2人きり、これからもっと年をとったら先が不安、1日だれとも話さない日がある、近所に店がない、二、三年前にあった店がなくなって離れたスーパーに行かないと買い物ができない、足が不自由になって買物がこんなに大変だと思わなかった、電球が切れても交換するのが大変、新聞がいっぱいになっても資源ごみに重くて出せない、こうした高齢者の方々の切

実な声がたくさん寄せられます。

政府の2010年度版高齢社会白書では、2009年10月1日現在で高齢者の人口、65歳以上は過去最高の2901万人、ひとり暮らしの高齢者も年々増え続け、430万人に上ります。「ひとり暮らしで困ったときに頼れる人がいるのか」との問いに、約2割の人が「いない」と答えています。日本人の22.7%、2901万人にも上る高齢者のこの姿は、孤独社会日本を浮き彫りにしております。外出が不自由な高齢者が増えていることに加え、地域で身近な地元商店やスーパーなど、閉店が相次ぎ、商店街はシャッター通り化し、さらにバスなどの公共交通機関の縮減、廃止でますます外出が困難となっています。買い物難民の言葉が今マスコミで報道されている現状です。

こうした中で、本市では、地域の高齢者の生活を支援する見守り事業で単身高齢者世帯の台帳整備が始まり、急病の緊急連絡、災害時の対策、孤独死の防止策などに有効活用を図っていくとのことであり、これは大変重要です。さらに行政が責任を持って、介護保険の対象者だけでなく、広く地域の高齢者の実情を把握し、高齢者を支える安心のネットワークをつくり上げて、その役割を果たすことが急務です。現在、高齢者への支援として配食サービス、見守り活動、身近なお助け活動、緊急通報システムの復旧・拡充など、各地で自治体を中心に地域住民やNPOの協力も得ながら広く取り組まれています。本市においても、高齢者や障害を持った方などの社会的弱者の生活支援策を検討すべきと考えますが、当局の見解をお伺いいたします。

次に、安全・安心なまちづくりについて2点伺います。

市民生活における安全・安心なまちづくりについては、多くの切実な住民要望が寄せられておりますが、財源を理由に対応が進んでいないのが実態ではないでしょうか。日本共産党はこの間、定期的に市民アンケートを行い、多くの切実な市民の声を要望書にまとめ、その都度、市当局にお渡しし、実現を求めてまいりました。

1点目の質問は、道路が狭いなど狭隘地域での消防や救急の対策についてです。実際、本市においても狭隘地区での火災の発生で数軒が全焼した実例もあります。私はこれまで、道路が狭くて火事が起こっても消防車が入れないので心配です、このような狭隘地域での住民の不安の声にこたえて、議会で防災対策強化の必要性やミニ消防車の導入等を提案してきました。特に市内の生活道路の狭い地域での消防や救急活動については、住民の命に直結する問題であり、早期に対策を講ずる必要があります。市当局はどのようにお考えでしょうか。

もう1点は、昨年度も取り上げ要望いたしました市内上茂原地区の通学路となっている国道409号線への信号設置のお願いです。茂原警察署では、危険箇所ではあるのですぐやれること

は、横断歩道の手前に道路面に印をつける、これで運転者に注意を促すことができると、とりあえずの対応はやっていただきましたが、現在はさらに交通量も激しく増え、以前より危険度は倍増している現状です。事故が起きてからでは遅すぎます。早急の信号機設置を要請するとともに、その後の対応状況についてお伺いをしたいと思います。

最後に、予防保健について質問をいたします。

乳がんや子宮がんの予防、早期発見は女性の命と健康を守る上で重要です。特に子宮頸がんは婦人科の中で乳がんに次いで発症率の高いがんです。死亡率も男女あわせても第3位で、女性特有のがんでは乳がんに次いで第2位と言われ、日本の20代から30代の女性に急増しています。この問題では、さきに2名の議員の方が質問されています。重複されている点もありますが、質問をさせていただきます。

予防接種によって防ぐことのできるがんは、今のところ子宮頸がんだけだと言われ、画期的な予防ワクチンが日本でも承認され、接種が始まっていますが、3回の接種で4万円から6万円と高額の上、保険がきかず、全額自己負担となっているために普及のネックになっていると言われています。このワクチンの接種率を高めようと、新年度からは全国の各自治体で公費助成実施の動きが始まっています。ただ、負担の割合や対象年齢は自治体によってばらばらで、さらに負担の重さが格差につながっています。その地域、自治体間や所得で差異が出るべきでなく、国民が等しく受けられる権利でもあるべきです。

1点目は、茂原市で子宮頸がんのワクチン接種対象者は何人でしょうか。また、全額助成した場合、半額女性した場合はどれくらいの予算が必要でしょうか。これについても対象者は約972名、全額では4374万円、半額では2187万円という答弁をいただいておりますので、了承いたしました。

2点目は、国における負担で接種ができるように市としても働きかけるべきです。あわせて、市としても助成の検討をすべきと思いますがという点に対しても、市長が、これも国に働きかけるということで、また、市独自の財源、独自の補助に対しては財政面では非常に困難であるというお話でした。

そして私の最後の質問なんですが、ワクチンの接種だけでなく、検診もまた大切な予防策と言えます。乳がん、子宮がんはともに発症率、死亡率が高いため、イギリスでは任意だった子宮頸がん検診を定期検診に切り替え、検診も無料にしたことで受診率が4割から8割にアップし、死亡率も減少したと聞いております。国も2009年度、該当年齢の人について無料の検診を行う措置を実施しました。茂原市でも、今年度も該当者に対し実施が行われます。今後も続け

ることが予防に効果があると思いますが、当局の見解を伺いまして、私の第1回目の質問といたします。

○議長（常泉健一君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、地域経済についてということで、大企業の地域経済における役割と社会的責任及び社員に対する雇用責任、これはI P Sアルファテクノロジーの経営形態、変更に伴う影響についてということですが、私としても、企業は利益の追求だけでなく、環境保全や地域経済の拡充及び安定的雇用の確保等の社会的責任を果たすことは必要だと考えております。また、そのように企業側にも要請してきたつもりであります。現在、I P Sアルファテクノロジーの経営形態の変更が予定されておりますが、設備等の移転については今のところ聞いておりません。今後も、地域経済の発展のために相互に連携を図ってまいりたいと考えております。

I P Sアルファテクノロジーの経営形態の変更は、雇用条件の大幅な引き下げ、雇用破壊にもつながるということで、その後の対応を申し入れているのかということなのですが、3月下旬にI P Sアルファテクノロジーより組織の見直しと経営形態の変更を行うとの報告をいただいておりますので、5月にその後の経過報告を伺うとともに、引き続き市内関連会社への発注と安定的な雇用についてお願いをいたしました。その中で、関連会社については今後も取引をしていく旨の話がありました。また、雇用の再編計画については従業員と個別に面談等を行い、個々の実情を聞いて適切に対処していくとのことでありましたので、今後の状況を見守ってまいりたいと考えております。

次に、中小企業の育成についてであります。本市の製造業における中小企業の占める割合は、平成19年12月末現在の工業統計調査結果から見ますと約94.7%であり、本市経済の基盤をなしていると言えます。しかしながら、経済のグローバル化により企業間競争の激化等、中小企業を取り巻く環境は大きく変化してきており、これまで地域社会を支えてきた中小企業の活力の低下も懸念されているところであります。本市では、中小企業の振興と経営の安定を図るため、信用保証協会の信用保証に基づいて事業資金を融資し、あわせて利子補給を行っております。また、商工会議所におきましても、地域企業の操業、経営革新を支援するため、経営指導員による窓口指導や巡回指導、金融のあっせんなどを行っております。近年、中小企業の振興、地域経済の発展を目的とした中小企業振興条例を制定する自治体も見られますが、今

後は制定自治体の条例の効果等を注視し、調査研究をしてみたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

（福祉部長 古山 剛君登壇）

○福祉部長（古山 剛君） 福祉部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

保育分野に対する規制緩和について市の見解を伺いたいとの御質問でございますが、保育所の最低基準については、昨年10月7日、地方分権改革推進委員会より廃止または条例委任することを内容とする第3次勧告があったところでございます。これを受けて、昨年12月15日に閣議決定された地方分権改革推進計画においては、保育の質等に深刻な悪影響が生じかねない保育士の配置基準、居室面積基準、保育の内容、調理室等は国の基準とされ、その他の事項については、基本的には県の判断で定められることとなりました。ただし、東京などの一定の地域に限り、居室の面積基準については、待機児童が多く、地価が高い等の状況に着目し、待機児童解消までの一時的な措置として国の基準を標準として説明責任を果たせば、これと異なる基準を定められることとなりました。このような面積等の緩和は東京などの一定の地域に限られるため、本市に特に影響はないものと考えますので、今後とも現在の基準を引き下げないよう保育環境の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、保育行政について、中途入所について入所できない実態もある、このことについてどのように考えているかということの御質問でございますが、まず、お話にございましたように、5カ所の保育所を巡回していただきまして、大変お世話さまでございました。厚く御礼申し上げます。本市の待機児童の状況でございますが、平成22年4月の保育所入所につきましても、希望者全員を受け入れたところでございます。6月1日現在、ゼロ歳児2名の入所希望がありましたが、2名の保護者とも育児休業中であり、現在は待機児童はおりません。今後も入所希望者全員を受け入れられるよう、子育て支援の観点からさらなる保育の質の向上に努めてまいりたいと考えております。

次に、保育所の施設整備について、施設の耐震化や雨漏り対策、洋式トイレの設置等、施設整備の今後の計画について伺いたいとの御質問でございますが、保育所の雨漏り対策につきましては、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業により、今年度、東郷保育所、鶴枝保育所の雨漏り補修工事を実施いたします。また、洋式トイレの設置につきましては、本納保育所のトイレ改修工事を実施する予定であります。

なお、他の保育所につきましても、計画的に実施してまいりたいと考えております。

また、耐震化診断につきましては、法的な義務はありませんので実施いたしません、2階建て保育所、二宮、町保、朝日の森保育所がこれに該当いたしますが、2階建て保育所につきましては、特殊建築物建物調査を2年に1回実施してまいります。

続いて、高齢者と生活支援について、買い物をはじめとした日常生活における支援を必要とする高齢者や社会的弱者が増えている現状において、本市においても生活支援策を検討すべきと考えるがとの御質問でございますが、本市におきましても、高齢者や社会的弱者の方々がより安心して暮らせるまちづくりを目指していかなければならないと考えております。一方、福祉の絆を強めるという視点も重要であり、地域と連携しながら、地域社会の悩みや課題をとらえることによりまして、新たな事業展開が可能になると考えております。お話にございましたように、現在、単身高齢世帯見守り事業として、単身高齢者宅を戸別に訪問し実態把握をするとともに台帳整備に努めております。また、障害者の方々につきましても、同様に今年度台帳整備を行うこととなっております。このような実態把握を行った上で高齢者や社会的弱者の方々の生活を支援していくため、市や関係機関だけではなく、地域における幅広い協力が必要になると考えておりますので、今後、事業手法などについて検討してまいりたいと思います。以上でございます。

○議長（常泉健一君） 総務部長 松本文雄君。

（総務部長 松本文雄君登壇）

○総務部長（松本文雄君） 総務部所管にかかわります平議員の御質問にお答え申し上げます。

まず、保育所の職員の配置についてですが、本市では財政健全化計画により保育士の採用を一時的に控え、退職者の補充を臨時等の保育士の活用により対応してきたため、議員の御指摘のとおり、その割合は年々高くなってきたところでございます。このことを少しでも是正するため、保育士の採用については平成21年度に5人、平成22年度に5人採用したところでございますが、現在の状況は正職の保育士72人に対して67人が臨時等の保育士となっており、全体の約48%を占めております。今後とも正職の保育士の採用を図り、本来、正職員が行う業務と臨時的、補助的な業務との区分を明確にして、正職と臨時等の職員の割合を県内類似団体の平均程度になるよう段階的に努めてまいります。平議員がおっしゃるような、改善しなければならない課題と認識しているところでございます。

続きまして、安全・安心なまちづくりについての中の内市狭隘地区における消防や救急活動に関する御質問についてでございますが、消防本部に確認しましたところ、道路の狭い場所での消火活動につきましては、ホースの延長が200メートル可能で、800リットルの水槽付きの中

型消防車が先行して初期消火活動を行っている間に他の車両が消火栓や自然水などから導水して消火活動を行う体制をとっております。水が切れないようにして処置しているということでもあります。長いホースで細いところには入って行ってやるということでもあります。ミニ消防車については水を積んでいるわけではございませんので、ミニ消防車が行ったとしても水を引っ張ってくるまでに時間がかかるので、このほうが早いということでもございました。

また、救急車の進入ができない場所での救急活動につきましては、ストレッチャーなどの搬送器具を使用し、救急隊が行くわけでもございます。意識不明の場合とか2階の場合などは、必要に応じてポンプ隊が消防自動車で随行して後方支援を行うという体制で行っているわけでもございます。救急車には3人の救急隊員がおり、後方支援はやはり3人いるということで、後方支援は救急隊が心肺蘇生などを行っている間に、搬送先とか本部病院との連絡等をつかさどるといふことで、消防本部としては万全を期しているというふうには感じました。

御質問の狭隘地区における消防救急活動については、現体制において支障をきたす事例はないというふう聞いておりますけれども、ケース・バイ・ケースでございますので、あらゆる想定のもとに迅速に消防救急活動がとれるよう、日々、調査、緊急訓練を行い、体制強化に努めているとこのことでもございます。以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

（都市建設部長 古市賢一君登壇）

○都市建設部長（古市賢一君） 都市建設部所管にかかわります安全・安心なまちづくりについての御質問にお答え申し上げます。

以前から要望している市内上茂原地区の信号機設置のその後の状況はどの御質問です。御質問の国道409号、上茂原地区への信号機設置につきましては、昨年2月に地域住民の署名を集めた要望書が提出されたところでございます。これを受けまして、茂原警察署へ信号機設置の要望を行い、現地立ち会いを実施いたしましたが、横断待ちの人だまりスペースが確保できないことなどの理由により信号機の設置には至らず、横断歩道の前後に減速マークなどの路面表示の追加を長生地域整備センターで実施しております。交通量の増大等による危険性については市も十分認識しておりますので、今後も信号機設置向け茂原警察署へ要望してまいりますので、よろしく願いいたします。

○議長（常泉健一君） 市民部長 中山 茂君。

（市民部長 中山 茂君登壇）

○市民部長（中山 茂君） 市民部所管にかかわります平議員の御質問に御答弁申し上げます。

一定年齢の女性に対する無料がん検診の実施についての御質問でございますが、子宮頸がんにつきましては、ワクチン接種によりすべての発がん性ウイルスを防ぐことができないため、ワクチン接種のほかに定期的ながん検診が必要であると考えておりまして、本市では子宮頸部だけでなく子宮体部のがんを含めて早期発見するため、20歳以上の女性を対象に隔年で子宮がん検診を実施しております。このうち一定年齢の方につきましては、健康意識の啓発及び受診率向上のため、国の補助を受けながら無料でがん検診を受診できるようにしております。この補助制度につきましては、平成23年度以降は現在未定でございますので、市としましては、国の動向を見守るとともに、引き続き補助を実施するよう要望してまいりたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いをいたします。

○議長（常泉健一君） 再質問ありませんか。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） それでは、何点か再質問させていただきます。

まず最初の地域経済について、これは市内の大企業のリストラ計画なんですけど、市長も、大企業の利益追求だけでなく、地域経済、そして振興や安定雇用、こういった確保など、企業は社会的責任を果たすことは必要、このようなお答えでした。また、今後とも地域経済発展のため企業と連携をとる、このような発言でしたが、今何百人の正規社員を対象にした大リストラが行われているわけですが、それに対して、そういう対応で済むのか、こういうことだと思います。今、日本の経済は非常に、世界でもほかに例のないほど深刻な状況になってきております。日本のこの10年間で、主要7カ国の中で日本はただ1つだけ国内総生産が伸びていない、そしてまた、労働者の報酬が減っている、国民が貧しくなってしまった国になってしまっている、こういう状況でも世界に類のない状況だと言われております。なぜこういった状況になったのか。その根底には、やはり日本経済の異常なゆがみがあると。そのゆがみというのは、大企業の利益が今15兆円から、この10年間で32兆円に大幅に増えている。一方、労働者の給与は279兆円から253兆円に激減している。この減った分はどうなっているのか。これは大企業の内部留保、これも142兆円から229兆円に急増しています。この労働者の減った給与分がここに入っていった、こうも言わざるを得ません。そして、この間行われてきているということは、正規の労働者が非正規の労働者に大量に置き換えられ、リストラ、賃下げ、下請けの中小企業の単価の買いたたき、こうしたものが行われて、国民から利益が吸い上げられて、そしてその吸い上げたところが企業の過剰な内部留保となって蓄えられている、こういう現状になっております。機械や工場、そして土地などの設備投資などの形、こういった内部留保はこの10年間で全く増えていない。ところが、日本国内で労働者や中小企業から絞り上げた金、これが国民

の所得には回ってない。国内投資にも回らず、どこに行ったのか。海外のもうけに振り向けられて、こうした流れが内需、要するに庶民の家計をやせ細らせている、これが日本を成長のどまった国にしている、こういう状況です。本当にごくひと握りの大企業が富をひとり占めしている、ここを改めないで今の日本の経済はよくなると思います。こうした大企業の内部留保、そして利益を国民の暮らしに還元すべき、これは私ども日本共産党がこうした経済改革の方針としてこの間ずっと提案しております。やはり人間らしい雇用のルールをつくる、正社員が当たり前のルールをつくる。民主党政権でも、労働者派遣法の改正、こういうものを提案しておりますけれども、これは全く抜け穴だらけの法案となっている。しかしながら、こういった点も認めているのも、これは間違いありません。

ところが、この茂原市でやられているということは、正社員の首を切る大リストラ計画と言えます。そして、こういうリストラ計画をやって、正規の職員から非正規の職員に変えていく。例えば姫路に出向しなさいと言われても行けなかったり、そういった方にはやめてもらう。また、既にもう数百人の方が姫路のほうに行っているみたいですが、その穴埋め、今IPSアルファテクノロジーはフル稼働しているというお話を聞いています。その穴埋めに、もう既に有期社員の方で埋められている。有期社員ということは3か月、6か月、そうした全く非正規の置き換えです。これも合意を得てやっておる、こういうお話ですけれども、この社員の方から伺いますと、強制的に近いようなやられ方をしている、姫路のほうにはとても行けないのでやめざるを得ない、このように答えている人も大分出てきている、このように伺っています。これで、この地域の経済のために本当になるんでしょうか。こんなことを市として許していいんでしょうか。これで企業の社会的責任は果しておられるとお思いなんではいんでしょうか。今、日立製作所、親会社のほうですね、内部留保、直近では2兆4768億円、こういった留保をしております。これで大リストラしなくても経営はできる内容なんではないでしょうか。例えば給与30%カット、15%カットでは、年に大体200万から300万収入が減ってしまう。従業員は、ちょうど54歳を中心にした従業員の方、教育費、住宅ローンを抱えて本当に大変な思いをしている。これでは暮らしが成り立たない、こういう悲鳴も上がっております。

そしてまた、大企業のことを何度も私ども取り上げておりますけれども、決して企業に対して敵対、そういう思いではありません。ぜひ地域での雇用の確保や地域経済の振興のためにも大企業さんにも頑張ってもらいたい、こういう思いです。しかし、こうしたやり方、今リストラ計画をやられている、これは全く補助金の趣旨からも外れたものと言わざるを得ません。こういう点でも、国や県や市で出している補助金、直ちに凍結すべきではないでしょうか。ま

た、ぜひ市としても実態を正確に把握し、こうしたリストラに対しては毅然として対応していただきたいと思います。自治体の役割、市民の暮らしを守る防波堤となる、これが本来の役割だと思います。ぜひこの立場でお答えをいただきたいと思います。

次に、中小企業の育成については、大企業と全く対照的に、市内の中小企業の業者の方々、こうした経済危機の中でも大変頑張っている。リストラせずに雇用を守っている。これは商工課のほうで伺いました。ぜひそうした中小企業を積極的に支援していただきたいと思います。これは要望です。

次に、保育行政について。国が進める保育の規制緩和については、本市ではやらない、今後とも保育の環境整備充実を図っていく、このような答弁でございましたので、私も安心いたしました。ぜひその路線でやっていただきたいと思います。

次の待機児童については、当面では個別対応についての内容でしたが、今私が問題にしているのは、茂原市は、募集期間内に申し込まれた人に対しては、全員待機児童を出さないように取り組んで努力されているということは承知しております。問題は中途入所の方、待機児童が発生している。昨年では4人と伺っております。その対象者はゼロ歳児、乳幼児です。訪問した各保育所所長さんのお話では、こうしたゼロ歳児の乳幼児の方、受け入れが大変多くなってきて、こういう傾向であることを一様にお話されておりました。今のこうした社会情勢の中で、雇用状況などで予定になかった仕事を急にやらなければならない、そういうお母さん方も増えてきて、こういう状況になっているんだと思います。こうした現状をしっかり受けとめて対策を検討していただきたいと思います。これの解決には保育士の増員、これで解決できる問題ですので、ぜひこの点、当局の見解をお伺いします。

また、保育士の採用、この点でも、訪問して現場をうかがって、本当に正職員の方、臨時の職員方全く関係なくて、一生懸命仕事に従事されておりました。しかし、正職と臨時職員の割合については、さらに置き換えで臨時職員の方が増えている、こういう面でも非常に危惧いたしました。今御答弁いただいて、改善されるということなので、この点でもぜひその点でお願いをしたいと思います。これは要望です。

また、施設整備についても計画的に実施していく、このようなお話でしたが、子供たちの安全に支障のないように進めていただきたいと思います。これも要望です。

次に、高齢者の生活と支援については、御答弁では、生活支援に対して今スタートラインについた、こういう状況ですが、お話ししていただける範囲内で具体的な取り組みをお伺いしたいと思います。

最後に、安全で安心なまちづくりについて。ミニ消防車導入については、私、5年前から議会で取り上げておりますが、最近、この市内でも火災が増えております。そんな中で、問題箇所を抱えている地域があり、その地域の道路が非常に狭い、こういう地域の方、救急車が本当に来るのだろうか、消防自動車だってこの場所には入り込めない、こういった声、何度となく私のところに寄せられております。今御答弁いただいて、そういう狭い地域には中型を入れたりポンプを担いでいったりというようなお話でしたが、命にかかわってくる問題ですので、それぞれの地域にあった対応をより改善されるように検討していただきたいと思います。これも要望です。

また、上茂原の信号機設置、これは本当に一日も早い設置が必要ですので、ぜひ強く要望していただきたいと思います。以上です。

○議長（常泉健一君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） I P Sアルファテクノロジーについてですが、雇用責任を果たさないのであれば奨励金を凍結すべきではないかということなんですが、まず、企業立地の奨励金につきましては、本市経済の振興、就業機会の拡大及び市民生活の向上に資することを目的としておりまして、I P Sアルファテクノロジーにおいても、本市経済の振興等に貢献していただいております。したがって、これはそのまま払っていくと思っております。

なお、御指摘の実態調査につきましては、現在労使間の協議が行われておることから、引き続きその動向を注視するとともに、今後も茂原労働基準監督署等、関係機関との連携を密にしてまいりたいと考えております。

実態を申し上げますと、まず、日立の工場、今I P Sでつくっている工場、32型が主流ですが、直近ですけれども、アメリカで約345ドル、約3万円で売られています。国内で大体7万円の価格で推移しているものが3万円で売られているという、こういう実態がございます。それから、当初茂原で150億、姫路で150億、両方で300億売り上げ目標を掲げておりましたが、今姫路が稼働し始めましたけれども、両方でおそらく150億くらいしか売り上げが上がらないだろうと、つまり2分の1の売り上げしか上がらないと、こういった状況でございます。これは、1つは経済環境が大きく変わってきている、それからもう一つは、グローバル化した企業においていろいろなことが起きていると。つまり、先ほど賃金の話がいっぱい出ておりますけれども、グローバル化している関係上、世界の企業という形で賃金もそれにあわせなければいけないという、そういうような方向が多分企業の中では起きているのかなと思っております。

したがいまして、事業改善をしていかなければ企業自体が生き残っていけない。つまり日立だろうが、パナソニックだろうが、そういう競争に打ち勝つためには、そういう条件をやっているかなければ勝てないということだと思っております。

誘致条例については、先ほど申し上げましたけれども、基本的に茂原からIPS等がなくなると、こういった状況になりますと、それはもちろん条例等沿った形で対応して払わないというようなことも起きるかもしれませんが、今、一生懸命、茂原で何とか生き残りをかけてIPSも残っていただけると、こういうことですので、市としては最大限協力してまいりたいと思っております。

私からは以上です。

○議長（常泉健一君） 福祉部長 古山 剛君。

○福祉部長（古山 剛君） 保育行政についての再質問にお答えいたします。

急に保育が必要となった方についての中途入所は難しいようだがとの御質問でございますが、中途での入所希望者につきましては、今後、関係課と協議しながら、ゼロ歳児、乳幼児問わず受け入れられるように努力してまいりたいと、そのように考えております。

次に、高齢者等生活支援について具体的にはどのように検討していくのかという再質問でございますが、先ほども御答弁申し上げましたように、高齢者や社会的弱者の日常生活支援につきましては、地域の方々の御協力が不可欠でございます。事業手法の1つの考え方ですが、現在、社会福祉協議会が設置しております13の地区社会福祉協議会を母体として連携強化を図るため、地域福祉フォーラムを今後立ち上げていくことで社会福祉協議会が考えておるところでございます。この地域福祉フォーラムが設置された後に、生活支援を含め、災害時の対応などにつきまして社会福祉協議会と協議、連携を図りながら総合的に進めていければと、そのように思っているところでございます。よろしくお願い申し上げます。

○議長（常泉健一君） 都市建設部長 古市賢一君。

○都市建設部長（古市賢一君） 平議員の再質問にお答えさせていただきます。

信号機の設置の実現に向けたさらなる要望との御質問でした。先日、設置箇所の再選定を行い、茂原警察署のほうと協議を行っておりますので、設置に向け強く要望してまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（常泉健一君） 平議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。平議員に申し上げます。発言残り時間2分35秒でございますので、申し添えさせていただきます。平ゆき子議員。

○9番（平ゆき子君） まず、一番問題にしているのは、市内の大企業の今やり始めている大リストラ計画についてです。市長は、企業が生き残るためには仕方がない、このような答弁でしたけれども、先ほども再質問で言いましたけれども、日立製作所全体の内部留保、2兆5000億円ですよ。こういった内部留保を抱えている、こういう中での子会社の状況ですので、生き残れるためとおっしゃりながら、全然ないわけじゃない。こういう状況で、こんなひどいリストラを市として本当に許していいのか、この問題しかありません。

それと、4億円の毎年の奨励金、これも先ほど子宮頸がん、全部で4374万円、こういったお金だって出せる、財源的には、こういったお金を回せばできる金額です。いろいろな面で、一方でリストラ、生活が本当に今後大変になっていく。こういう市民の従業員の方がいる、嘆いている、そういう方がいる中で、ただ企業が生き残るためにはもう仕方がない、これが行政のトップの方のお考えなんですか。本当に残念でしょうがありません。ぜひお金は有効に使っていただきたいと思います。以上です。

○議長（常泉健一君） ただいまの再々質問に対し答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 確かに2兆5000億近くの内部留保が日立にあるということで、そういうところに貴重なお金を出していいのかということなんですが、何度も申し上げておりますけれども、まず企業誘致に際しての約束事がございます。これは企業と行政との約束でございます。都市間競争においてはこの約束を守れるか守れないか、一番私は大事なことだと思っております。これが履行されない以上は、企業も当然出ていくということになってくると思しますので、その約束事は第一義に考えていかなければいけないと思っております。

先ほど議員から御指摘ありましたけれども、4億のお金を出しているじゃないかということなんですが、行政としても今大変厳しいところでございますので、IPSのほうには、厳しい中ですので譲歩していただき、21年度は1億減らさせていただいたりしております。この辺はいろいろと企業側にも配慮していただいていると思っております。そういった意味で、約束を守らないと茂原市に対する見方も大分変わってくると思っております。また、今後企業が来る際に、こういったことが1つの布石になると思っておりますので、これはやっぱり大事にしていかなければならないと思っております。

先ほどから何度も申し上げますけれども、ものすごい勢いで経済が変わってきております。液晶32インチ、私が聞くとところによりますと、日立側の初期の目標が32インチで約20万円という設定でスタートしたと聞いております。それが今国内では、パネルじゃなくてテレビが7万

円で売られている。テレビが20万だったのが7万円で売られている、アメリカでは3万円で売っている、こういった激しい競争が実際に起きているということでございます。そのためには、海外での生産をシフトしなければいけないということでありまして、IPSの場合はマレーシア、ヨーロッパで約80%組み立てしております。国内が20%。それから、全世界でいいますと、昨年度の実績は1億4000万枚くらいらしいんですが、その半数は中国だそうでございます。したがって、中国との人件費と比べたときに日本がどうなのかというようなことが当然IPSを経営していく上で考慮せざるを得ない、こういうことになってきているのかなと、これはだれが見てもそうじゃないかなという気がしております。

したがって、いろいろな条件等、今労使が交渉しておりますけれども、その中で折り合うような、すべてカットするという話ではないということでございます。日立側もそれなりに減らす分はお金を上乗せして払うと、こういうような条件も提示しておりますので、その辺、一方的に15%カットとかという話ではないと私は思っておりますので、御理解をさせていただきたいと思っております。以上です。

○議長（常泉健一君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

以上で本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでございました。

午後3時53分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

## ○本日の会議要綱

### 1. 一般質問

#### 1. 田辺正和議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 福祉行政について
- ③ 地域経済について
- ④ 都市土木行政について

#### 2. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市バス コスモス号・さつき号の運行時間の拡大について
- ② 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の負担軽減について
- ③ 旧茂原工業高校跡地の利用について

④ 茂原駅の市の案内情報掲示について

3. 三枝義男議員の一般質問並びに当局の答弁

① 農政について

② 健康づくりについて

③ 道路行政について

④ 本納ニュータウンについて

⑤ 六斎市について

4. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

① 地域経済について

② 保育行政について

③ 高齢者等生活支援について

④ 安全・安心なまちづくりについて

⑤ 予防保健について

○出席議員

議長 常 泉 健 一 君

副議長 深 山 和 夫 君

1番	飯 尾 暁 君	2番	前 田 正 志 君
3番	矢 部 義 明 君	4番	金 坂 道 人 君
5番	中 山 和 夫 君	6番	山 田 きよし 君
7番	細 谷 菜穂子 君	8番	森 川 雅 之 君
9番	平 ゆき子 君	10番	鈴 木 敏 文 君
11番	ますだ よしお 君	12番	田 丸 たけ子 君
13番	加賀田 隆 志 君	14番	腰 川 日出夫 君
15番	伊 藤 すすむ 君	17番	勝 山 穎 郷 君
18番	初 谷 智津枝 君	19番	三 橋 弘 明 君
20番	関 好 治 君	21番	早 野 公一郎 君
22番	三 枝 義 男 君	24番	市 原 健 二 君
25番	田 辺 正 和 君	26番	金 澤 武 夫 君

☆

☆

○欠 席 議 員

な し

☆

☆

## ○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	長谷川 正 君
教 育 長	古 谷 一 雄 君	総 務 部 長	松 本 文 雄 君
企 画 財 政 部 長	平 野 貞 夫 君	市 民 部 長	中 山 茂 君
福 祉 部 長	古 山 剛 君	経 済 環 境 部 長	前 田 一 郎 君
都 市 建 設 部 長	古 市 賢 一 君	教 育 部 長	國 代 文 美 君
総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	片 岡 繁 君	企 画 財 政 部 次 長 (市民税課長事務取扱)	今 関 正 男 君
企 画 財 政 部 次 長 (財政課長事務取扱)	麻 生 英 樹 君	市 民 部 次 長 (国保年金課長事務取扱)	森 川 浩 一 君
福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	大 野 博 志 君	経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	鳩 川 文 夫 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱・土木政策担当)	笠 原 保 夫 君	都 市 建 設 部 次 長 (都市政策担当・ 本納駅東地区土地 区画整理担当)	酒 井 達 夫 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	斉 藤 勝 君	職 員 課 長	相 澤 佐 君
企 画 政 策 課 長	岡 本 幸 一 君		

☆

☆

## ○出席事務局職員

事 務 局 長	金 坂 正 利
主 幹	三 橋 勝 美
局 長 補 佐 (庶務係長事務取扱)	宮 本 浩 一